

平成 24 年度

別府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

別府市監査委員

別監第4-0085号
平成25年8月9日

別府市長 浜田 博 殿

別府市監査委員 惠 良 寧

同 山 本 一 成

同 高 森 克 史

平成24年度別府市各会計決算及び基金の 運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成24年度別府市一般会計・特別会計（水道事業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり、意見を提出する。

目 次

平成24年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	総計決算規模	2
(2)	純計決算規模	3
(3)	決算規模の推移	3
(4)	決算収支	3
(5)	普通会計における財政状況	7
2	一般会計	14
(1)	概 要	14
(2)	歳 入	14
(3)	歳 出	22
3	特別会計	39
(1)	国民健康保険事業特別会計	39
(2)	競輪事業特別会計	45
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	47
(4)	公共下水道事業特別会計	48
(5)	地方卸売市場事業特別会計	51
(6)	介護保険事業特別会計	52
(7)	後期高齢者医療特別会計	54
4	財産に関する調書	56
(1)	公有財産	56
(2)	物 品	57
(3)	債 権	57
(4)	基 金	58
5	まとめ	59

平成24年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1	審査の対象	60
第2	審査の期間	60
第3	審査の方法	60
第4	審査の結果	60
1	別府市土地開発基金	60

(決算審査資料)

別表第1	歳入歳出総括表	63
別表第2	各会計歳入一覧表	65
別表第3	各会計歳出一覧表	67
別表第4	自主財源及び依存財源比較表(一般会計)	69
別表第5	市税収入状況表	71

(注) 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。

平成24年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成24年度別府市一般会計歳入歳出決算

- 同 別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市各会計歳入歳出事項別明細書
- 同 別府市各会計実質収支に関する調書
- 同 別府市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成25年7月1日から平成25年8月7日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等について、関係諸帳簿と照合し、計数の確認、予算の執行状況及び決算内容等を検討しながら必要に応じて関係職員から説明を聴取し、更に財務分析による審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、本年度の決算を適正に表示していると認められたが、一部後述する要望を付した部分については、今後十分に配慮されたい。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 総計決算規模

平成24年度の一般会計及び各特別会計の総計決算額は別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

予 算 総 額	90,629,711,850 円
一 般 会 計	46,414,378,300 円
特 別 会 計	44,215,333,550 円
歳 入 決 算 額	86,793,870,471 円
一 般 会 計	44,732,481,411 円
特 別 会 計	42,061,389,060 円
歳 出 決 算 額	85,227,157,418 円
一 般 会 計	44,117,833,613 円
特 別 会 計	41,109,323,805 円
歳入歳出差引額	1,566,713,053 円
一 般 会 計	614,647,798 円
特 別 会 計	952,065,255 円

(2) 純計決算規模

前記総計決算額から各会計間の繰入金、繰出金 3,889,869,347円を控除した純計決算は、別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

歳入決算額	82,904,001,124 円
一般会計	44,432,481,411 円
特別会計	38,471,519,713 円
歳出決算額	81,337,288,071 円
一般会計	40,527,964,266 円
特別会計	40,809,323,805 円
歳入歳出差引額	1,566,713,053 円
一般会計	3,904,517,145 円
特別会計	△ 2,337,804,092 円

(3) 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分	22 年 度		23 年 度		24 年 度			
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率	
総計	歳入	83,710,789	△ 1.3	86,602,799	3.5	86,793,870	191,071	0.2
	歳出	82,209,000	△ 2.1	84,476,799	2.8	85,227,157	750,358	0.9
純計	歳入	80,147,415	△ 1.5	82,993,431	3.6	82,904,001	△ 89,430	△ 0.1
	歳出	78,645,626	△ 2.3	80,867,431	2.8	81,337,288	469,857	0.6

過去3年間における決算規模の推移は、上記のとおりであり、本年度の総計決算額は前年度に比べ歳入 191,071千円 (0.2%)、歳出 750,358千円 (0.9%) それぞれ増加しており、純計決算額では、歳入は 89,430千円 (0.1%) 減少し、歳出は 469,857千円 (0.6%) 増加している。

(4) 決算収支

① 形式収支の状況

本年度の形式収支は、1,566,713,053円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 614,647,798円、特別会計は 952,065,255円の黒字となっている。

各特別会計の状況は、競輪事業特別会計 807,547,913円、公共下水道事業特別会計 213,507,053円、介護保険事業特別会計 71,785,873円、後期高齢者医療特別会計 7,328,100円及び地方卸売市場事業特別会計 2,155,000円の黒字であるが、国民健康保険事業特別会計 150,258,684円の赤字となっている。

② 実質収支の状況

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源 144,120,120円を差し引いた実質収支は、1,422,592,933円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 474,431,678円、特別会計は 948,161,255円の黒字となっている。

③ 単年度収支の状況

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、623,852,525円の赤字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 637,146,241円の赤字となっており、特別会計は 13,293,716円の黒字となっている。

各特別会計の単年度収支の状況は、国民健康保険事業特別会計 42,136,792円、公共下水道事業特別会計 11,656,393円、地方卸売市場事業特別会計 2,155,000円及び後期高齢者医療特別会計 2,011,200円の黒字、介護保険事業特別会計 42,008,798円及び競輪事業特別会計 2,656,871円の赤字となっている。

④ 実質単年度収支の状況

収支結果には表れないが、歳出決算額の中に含まれている実質的な黒字要素である財政調整基金積立額 869,057,000円を加えた実質単年度収支は、245,204,475円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計では 231,910,759円、特別会計では 13,293,716円の黒字となっている。

決算額実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計 + 特別会計			一般会計			特別会計			
	23年度	24年度	増減額	23年度	24年度	増減額	23年度	24年度	増減額	
予 算 現 額 A	88,327,741,272	90,629,711,850	2,301,970,578	45,803,790,272	46,414,378,300	610,588,028	42,523,951,000	44,215,333,550	1,691,382,550	
歳入決算額 B	86,602,798,907	86,793,870,471	191,071,564	45,371,819,364	44,732,481,411	△ 639,337,953	41,230,979,543	42,061,389,060	830,409,517	
純計歳入決算額	82,993,430,718	82,904,001,124	△ 89,429,594	45,171,819,364	44,432,481,411	△ 739,337,953	37,821,611,354	38,471,519,713	649,908,359	
歳出決算額 C	84,476,799,022	85,227,157,418	750,358,396	44,214,678,568	44,117,833,613	△ 96,844,955	40,262,120,454	41,109,323,805	847,203,351	
純計歳出決算額	80,867,430,833	81,337,288,071	469,857,238	40,805,310,379	40,527,964,266	△ 277,346,113	40,062,120,454	40,809,323,805	747,203,351	
歳入歳出差引額 B-C=D	2,125,999,885	1,566,713,053	△ 559,286,832	1,157,140,796	614,647,798	△ 542,492,998	968,859,089	952,065,255	△ 16,793,834	
翌年度へ繰越すべき財源 E	79,554,427	144,120,120	64,565,693	45,562,877	140,216,120	94,653,243	33,991,550	3,904,000	△ 30,087,550	
実質収支 D-E=F	2,046,445,458	1,422,592,933	△ 623,852,525	1,111,577,919	474,431,678	△ 637,146,241	934,867,539	948,161,255	13,293,716	
前年度実質収支 G	1,248,349,692	2,046,445,458	798,095,766	744,175,376	1,111,577,919	367,402,543	504,174,316	934,867,539	430,693,223	
単年度収支 F-G=H	798,095,766	△ 623,852,525	△ 1,421,948,291	367,402,543	△ 637,146,241	△ 1,004,548,784	430,693,223	13,293,716	△ 417,399,507	
基金積立金 I	590,794,000	869,057,000	278,263,000	590,794,000	869,057,000	278,263,000	0	0	0	
繰上償還金 J	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
積立金取崩し額 K	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
実質単年度収支 H+I+J-K	1,388,889,766	245,204,475	△ 1,143,685,291	958,196,543	231,910,759	△ 726,285,784	430,693,223	13,293,716	△ 417,399,507	
予算執行率	歳入 B/A	98.0	95.8	/	99.1	96.4	/	97.0	95.1	/
	歳出 C/A	95.6	94.0	/	96.5	95.1	/	94.7	93.0	/

各会計実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

会計名	24年度決算額		歳入歳出 差引額 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	24年度 実質収支 C - D = E	23年度 実質収支 F	単年度収支 E - F = G	
	歳入 A	歳出 B						
一般会計	44,732,481,411	44,117,833,613	614,647,798	140,216,120	474,431,678	1,111,577,919	△ 637,146,241	
特別会計	42,061,389,060	41,109,323,805	952,065,255	3,904,000	948,161,255	934,867,539	13,293,716	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	15,123,044,098	15,273,302,782	△ 150,258,684	0	△ 150,258,684	△ 192,395,476	42,136,792
	競輪事業特別会計	11,977,945,252	11,170,397,339	807,547,913	0	807,547,913	810,204,784	△ 2,656,871
	公共用地先行取得事業 特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	2,739,790,093	2,526,283,040	213,507,053	3,904,000	209,603,053	197,946,660	11,656,393
	地方卸売市場事業特別会計	79,228,703	77,073,703	2,155,000	0	2,155,000	0	2,155,000
	介護保険事業特別会計	10,640,774,359	10,568,988,486	71,785,873	0	71,785,873	113,794,671	△ 42,008,798
	後期高齢者医療特別会計	1,500,606,555	1,493,278,455	7,328,100	0	7,328,100	5,316,900	2,011,200
合計	86,793,870,471	85,227,157,418	1,566,713,053	144,120,120	1,422,592,933	2,046,445,458	△ 623,852,525	

(5) 普通会計における財政状況

財政状況について、平成24年度地方財政状況調査（普通会計）に基づき分析すると、次のとおりである。

① 歳入の構造

ア 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	23 年 度			24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	18,365,233	40.5	3.2	18,090,890	40.5	△ 274,343	△ 1.5
依 存 財 源	26,997,449	59.5	2.3	26,632,452	59.5	△ 364,997	△ 1.4
合 計	45,362,682	100.0	2.7	44,723,342	100.0	△ 639,340	△ 1.4

上記のとおり、自主財源は 18,090,890千円であり、前年度に比べ 274,343千円（1.5%）減少している。これは、繰越金 162,010千円及び繰入金 160,291千円等が増加したが、地方税 339,949千円及び寄附金 286,588千円等が減少したためである。

依存財源は 26,632,452千円であり、前年度に比べ 364,997千円（1.4%）減少している。これは、地方債 196,604千円及び地方交付税 162,466千円等が増加したが、国庫支出金 531,861千円、都道府県支出金 107,048千円及び地方特例交付金 69,420千円等が減少したためである。

なお、構成比率をみると、自主財源は 40.5%であり、前年度と同率となっている。

イ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	23 年 度			24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	36,966,158	81.5	3.9	36,813,520	82.3	△ 152,638	△ 0.4
臨時的収入	8,396,524	18.5	△ 2.5	7,909,822	17.7	△ 486,702	△ 5.8
合 計	45,362,682	100.0	2.7	44,723,342	100.0	△ 639,340	△ 1.4

上記のとおり、経常的収入は 36,813,520千円であり、前年度に比べ 152,638千円（0.4%）減少している。これは、地方交付税 165,632千円及び都道府県支出金 145,998千円等が増加したが、地方税 265,833千円、国庫支出金 121,941千円及び地方特例交付金 69,420千円等が減少したためである。

臨時的収入は 7,909,822千円であり、前年度に比べ 486,702千円（5.8%）減少している。これは、地方債 196,604千円、諸収入 171,930千円及び繰越金 162,010千円等が増加したが、国庫支出金 409,920千円、寄附金 286,588千円、都道府県支出金 253,046千円等が減少したためである。

なお、構成比率をみると、経常的収入は 82.3%であり、前年度に比べ 0.8ポイント上昇して

いる。

ウ 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	23 年 度			24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	28,849,008	63.6	1.5	28,483,504	63.7	△ 365,504	△ 1.3
特 定 財 源	16,513,674	36.4	4.7	16,239,838	36.3	△ 273,836	△ 1.7
合 計	45,362,682	100.0	2.7	44,723,342	100.0	△ 639,340	△ 1.4

上記のとおり、一般財源は 28,483,504千円であり、前年度に比べ 365,504千円 (1.3%) 減少している。これは、繰越金 342,928千円及び地方交付税 162,466千円等が増加したが、地方税 33,949千円、寄附金 289,908千円及び国庫支出金 218,822千円等が減少したためである。

特定財源は 16,239,838千円であり、前年度に比べ 273,836千円 (1.7%) 減少している。これは、繰入金 160,291千円及び地方債 136,400千円等が増加したが、国庫支出金 313,039千円、繰越金 180,918千円及び都道府県支出金 97,214千円等が減少したためである。

なお、構成比率をみると、一般財源は 63.7%であり、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

② 歳出の構造

ア 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区 分	23 年 度			24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的経費	37,302,852	84.4	1.6	37,786,356	85.7	483,504	1.3
臨時的経費	6,902,689	15.6	6.7	6,322,339	14.3	△ 580,350	△ 8.4
合 計	44,205,541	100.0	2.4	44,108,695	100.0	△ 96,846	△ 0.2

上記のとおり、経常的経費は 37,786,356千円であり、前年度に比べ 483,504千円 (1.3%) 増加している。これは、人件費 187,291千円及び公債費 77,047千円等が減少したが、扶助費 692,584千円等が増加したためである。

臨時的経費は 6,322,339千円で、前年度に比べ 580,350千円 (8.4%) 減少している。これは積立金 278,414千円、人件費 220,805千円及び補助費等 178,932千円等が増加したが、投資的経費 1,199,462千円等が減少したためである。

なお、構成比率をみると、経常的経費は 85.7%であり、前年度に比べ 1.3ポイント上昇している。

イ 消費的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	23 年 度			24 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
消 費 的 経 費	人 件 費	8,888,198	20.1	△ 3.3	8,921,712	20.2	33,514	0.4
	物 件 費	4,164,508	9.4	6.1	3,919,843	8.9	△ 244,665	△ 5.9
	維 持 補 修 費	270,463	0.6	△ 1.6	269,048	0.6	△ 1,415	△ 0.5
	扶 助 費	15,199,676	34.4	3.7	15,905,487	36.1	705,811	4.6
	補 助 費 等	2,178,787	4.9	3.2	2,384,397	5.4	205,610	9.4
	小 計	30,701,632	69.5	1.8	31,400,487	71.2	698,855	2.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,336,432	9.8	△ 0.9	3,082,586	7.0	△ 1,253,846	△ 28.9
	災害復旧事業費	14,258	0.0	14,016.8	68,642	0.2	54,384	381.4
	小 計	4,350,690	9.8	△ 0.6	3,151,228	7.1	△ 1,199,462	△ 27.6
そ の 他 経 費	9,153,219	20.7	5.7	9,556,980	21.7	403,761	4.4	
合 計	44,205,541	100.0	2.4	44,108,695	100.0	△ 96,846	△ 0.2	

上記のとおり、消費的経費は 31,400,487千円であり、前年度に比べ 698,855千円 (2.3%) 増加している。これは、物件費 244,665千円等が減少したが、扶助費 705,811千円及び補助費等 205,610千円等が増加したためである。

投資的経費は 3,151,228千円であり、前年度に比べ 1,199,462千円 (27.6%) 減少している。これは、災害復旧事業費 54,384千円が増加したが、普通建設事業費 1,253,846千円が減少したためである。

その他経費は 9,556,980千円であり、公債費、積立金、投資及び出資金・貸付金及び繰出金である。

構成比率をみると、消費的経費は 71.2%であり、前年度に比べ 1.7ポイント上昇し、投資的経費は 7.1%であり、前年度に比べ 2.7ポイント下降している。

③ 収支に関する財務諸表

ア 経常一般財源等比率

(単位：千円、%)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度
経常一般財源等収入額	22,576,208	23,041,578	22,860,853
標準財政規模	24,060,434	24,290,332	24,335,297
経常一般財源等比率	93.8	94.9	93.9
類似団体指数	94.7	95.1	—

経常一般財源等比率とは、経常的に収入される一般財源の総額（経常一般財源）を地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額（標準財政規模）で除して得た数値をいい、歳入構造の弾力性を判断するための指標である。この数値が「100」を超える度合が高いほど経常一般財源等に余裕があり、歳入構造は弾力的であるといえる（『六訂財政分析』（ぎょうせい・1995）87頁）。

本年度の経常一般財源等比率は、93.9%であり、前年度より 1.0ポイント下降している。

平成23年度を類似団体と比較すると、0.2ポイント低い状況となっている。

なお、標準財政規模については、地方債のうち臨時財政対策債を加算した数値である。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	23年度類団	
経常一般財源等収入額	22,576,208	23,041,578	22,860,853	25,178,892	
経常経費充当一般財源等	23,624,281	23,270,818	23,708,362	24,255,936	
経常収支比率	94.7	92.9	95.1	89.9	
内 訳	人 件 費	34.1	32.7	32.2	—
	扶 助 費	16.7	15.3	18.0	—
	公 債 費	11.9	12.4	12.2	—
	そ の 他	32.0	32.5	32.7	—

経常収支比率とは、人件費、扶助費及び公債費等の義務的性格の経常経費に市税等の経常的一般財源等収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標であり（『六訂地方財政小辞典』（ぎょうせい・2011）112頁）、80%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている（『六訂財政分析』134頁）。

本年度の経常収支比率は 95.1%であり、前年度に比べ 2.2ポイント上昇しており、財政構造の硬直化が進行しているといえる。これは、歳入においては地方税が減少し、歳出においては扶助費が増加したことが大きな要因である。

平成23年度の経常収支比率を類似団体と比較すると、3.0ポイント高い状況となっている。

なお、経常収支比率については、経常一般財源等収入額に地方債のうち臨時財政対策債を加算

して算出している。

ウ 財政力指数

(単位：千円、%)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度
基 準 財 政 収 入 額	10,776,969	10,922,739	10,773,167
基 準 財 政 需 要 額	18,564,392	19,071,491	19,095,396
財 政 力 指 数	0.616	0.593	0.573
類 似 団 体 指 数	0.87	0.77	—

財政力指数とは、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいい、財政力を示す指標であり（『六訂地方財政小辞典』225頁）、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど余裕財源を保有していることになる（『六訂財政分析』79頁）。

本年度の財政力指数は 0.573であり、前年度に比べ 0.02ポイント下降している。

平成23年度の財政力指数を類似団体と比較すると、0.18ポイント低い状況となっている。

エ 市債・債務負担行為

(単位：千円、%)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	
市 債 発 行 高	3,408,220	2,780,796	2,977,400	
元 利 償 還 金	3,114,435	3,275,814	3,199,310	
内 訳	元 金	2,626,620	2,795,806	2,740,333
	利 子	487,815	480,008	458,977
市 債 年 度 末 現 在 高	32,224,129	32,209,119	32,446,186	
債 務 負 担 行 為	2,832,804	2,625,404	2,383,351	

本年度の市債発行高は 2,977,400千円であり、本年度中に償還した元金 2,740,333千円を差し引いた本年度末現在高は 32,446,186千円であり、前年度に比べ 237,067千円（0.7%）増加している。

債務負担行為の平成25年度以降の支出予定額は 2,383,351千円であり、前年度に比べ 242,053千円（9.2%）減少している。

実質公債費比率は昨年度と同率であるが、市債の年度末残高は増加している。市債の発行は、将来において財政負担を伴うものであるから、その運用については十分配慮されたい。

普通会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	24 年 度							23 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決 算 額	伸 率	経 常 一 般 財 源 等	伸 率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
地 方 税	13,827,085		1,053,939	12,773,146		12,773,146	30.9	14,167,034	13,038,979	31.2	△ 339,949	△ 2.4	△ 265,833	△ 2.0
地 方 譲 与 税	293,692			293,692		293,692	0.7	314,278	314,278	0.7	△ 20,586	△ 6.6	△ 20,586	△ 6.6
利 子 割 交 付 金	26,958			26,958		26,958	0.1	33,593	33,593	0.1	△ 6,635	△ 19.8	△ 6,635	△ 19.8
配 当 割 交 付 金	14,607			14,607		14,607	0.0	15,535	15,535	0.0	△ 928	△ 6.0	△ 928	△ 6.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,017			4,017		4,017	0.0	3,505	3,505	0.0	512	14.6	512	14.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,187,036			1,187,036		1,187,036	2.6	1,187,620	1,187,620	2.6	△ 584	△ 0.0	△ 584	△ 0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,120			27,120		27,120	0.1	28,744	28,744	0.1	△ 1,624	△ 5.6	△ 1,624	△ 5.6
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	61,478			61,478		61,478	0.1	48,666	48,666	0.1	12,812	26.3	12,812	26.3
地 方 特 例 交 付 金	43,575			43,575		43,575	0.1	112,995	112,995	0.2	△ 69,420	△ 61.4	△ 69,420	△ 61.4
地 方 交 付 税	8,640,490		318,261	8,322,229		8,322,229	19.3	8,478,024	8,156,597	18.7	162,466	1.9	165,632	2.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,775			26,775		26,775	0.1	26,927	26,927	0.1	△ 152	△ 0.6	△ 152	△ 0.6
分 担 金 及 び 負 担 金	449,216	1,609		447,607	447,607		1.0	427,112		0.9	22,104	5.2		
使 用 料	700,451		116,267	584,184	528,327	55,857	1.6	721,168	56,620	1.6	△ 20,717	△ 2.9	△ 763	△ 1.3
手 数 料	231,897		42,087	189,810	189,810		0.5	215,541		0.5	16,356	7.6		
国 庫 支 出 金	9,808,200	475,439		9,332,761	9,332,761		21.9	10,340,061		22.8	△ 531,861	△ 5.1		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,055			13,055		13,055	0.0	11,608	11,608	0.0	1,447	12.5	1,447	12.5
都 道 府 県 支 出 金	3,508,049	517,411	5,979	2,984,659	2,984,659		7.8	3,615,097		8.0	△ 107,048	△ 3.0		
財 産 収 入	300,289	14,565	243,126	42,598	33,033	9,565	0.7	439,222	4,388	1.0	△ 138,933	△ 31.6	5,177	118.0
寄 附 金	8,733	5,888	2,845				0.0	295,321		0.7	△ 286,588	△ 97.0		
繰 入 金	265,984	265,984					0.6	105,693		0.2	160,291	151.7		
繰 越 金	1,157,141	34,966	1,122,175				2.6	995,131		2.2	162,010	16.3		
諸 収 入	1,150,094	68,909	642,972	438,213	436,470	1,743	2.6	999,011	1,523	2.2	151,083	15.1	220	14.4
内 訳	収 益 事 業 収 入	300,000		300,000			0.7	200,000		0.4	100,000	50.0		
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	306,966		15,789	291,177	291,177	0.7	487,901		1.1	△ 180,935	△ 37.1		
	そ の 他	543,128	68,909	327,183	147,036	145,293	1.2	311,110	1,523	0.7	232,018	74.6	220	14.4
地 方 債	2,977,400	902,400	2,075,000				6.7	2,780,796		6.1	196,604	7.1		
うち 都 道 府 県 貸 付 金														
うち 減 収 補 て ん 債 特 例 分														
うち 臨 時 財 政 対 策 債	2,075,000		2,075,000				4.7	2,014,796		4.4	60,204	3.0		
歳 入 合 計	44,723,342	2,287,171	5,622,651	36,813,520	13,952,667	22,860,853	100.0	45,362,682	23,041,578	100.0	△ 639,340	△ 1.4	△ 180,725	△ 0.8
歳 入 構 成 比	100.0	5.1	12.6	82.3	31.2	51.1		100.0	50.8					

普通会計性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	24 年 度									23 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	経常 収支 比率	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決算額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等										
人 件 費 A	8,921,712	39,660	377,129	8,504,923	485,940	8,018,983	20.2	32.2	8,888,198	8,181,995	20.1	33,514	0.4	△ 163,012	△ 2.0	
物 件 費	3,919,843	229,054	184,951	3,505,838	648,416	2,857,422	8.9	11.5	4,164,508	2,950,826	9.4	△ 244,665	△ 5.9	△ 93,404	△ 3.2	
維 持 補 修 費	269,048			269,048	46,980	222,068	0.6	0.9	270,463	222,083	0.6	△ 1,415	△ 0.5	△ 15	△ 0.0	
扶 助 費	15,905,487	58,339	46,494	15,800,654	11,309,481	4,491,173	36.1	18.0	15,199,676	3,824,202	34.4	705,811	4.6	666,971	17.4	
補 助 費 等	2,384,397	41,857	675,355	1,667,185	333,446	1,333,739	5.4	5.3	2,178,787	1,317,739	4.9	205,610	9.4	16,000	1.2	
内 訳	一部事務組合に 対するもの	957,169		393,347	563,822		563,822	2.2	2.3	861,210	563,920	1.9	95,959	11.1	△ 98	△ 0.0
	上記以外のもの	1,427,228	41,857	282,008	1,103,363	333,446	769,917	3.2	3.1	1,317,577	753,819	3.0	109,651	8.3	16,098	2.1
公 債 費	3,199,329			3,199,329	146,996	3,052,333	7.3	12.2	3,276,376	3,118,522	7.4	△ 77,047	△ 2.4	△ 66,189	△ 2.1	
内 訳	元 利 償 還 金	3,199,310			3,199,310	146,996	3,052,314	7.3	12.2	3,275,814	3,117,960	7.4	△ 76,504	△ 2.3	△ 65,646	△ 2.1
	一時借入金利息	19			19		19	0.0	0.0	562	562	0.0	△ 543	△ 96.6	△ 543	△ 96.6
積 立 金	976,359	14,065	962,294				2.2		697,945		1.6	278,414	39.9			
投資及び出資金・貸付金	290,880			290,880	290,121	759	0.7	0.0	321,983	5,298	0.7	△ 31,103	△ 9.7	△ 4,539	△ 85.7	
繰 出 金	5,090,412	2,157	539,756	4,548,499	816,614	3,731,885	11.5	15.0	4,856,915	3,650,153	11.0	233,497	4.8	81,732	2.2	
前年度繰上充用金																
小 計	40,957,467	385,132	2,785,979	37,786,356	14,077,994	23,708,362	92.9	95.1	39,854,851	23,270,818	90.1	1,102,616	2.8	437,544	1.9	
投 資 的 経 費	3,151,228	1,776,712	1,374,516				7.1		4,350,690		9.9	△ 1,199,462	△ 27.6			
うち人件費 B	76,674		76,674				0.2		97,284		0.2	△ 20,610	△ 21.2			
普通建設事業費	3,082,586	1,766,080	1,316,506				6.9		4,336,432		9.9	△ 1,253,846	△ 28.9			
うち単独事業費	1,631,621	533,061	1,098,560				3.7		2,705,092		6.2	△ 1,073,471	△ 39.7			
災害復旧事業費	68,642	10,632	58,010				0.2		14,258		0.0	54,384	381.4			
失業対策事業費																
歳 出 合 計	44,108,695	2,161,844	4,160,495	37,786,356	14,077,994	23,708,362	100.0		44,205,541	23,270,818	100.0	△ 96,846	△ 0.2	437,544	1.9	
うち人件費 A+B	8,998,386	39,660	453,803	8,504,923	485,940	8,018,983	20.4		8,985,482	8,181,995	20.3	12,904	0.1	△ 163,012	△ 2.0	
歳 出 構 成 比	100.0	4.9	9.4	85.7	31.9	53.8			100.0	52.7						

2 一般会計

(1) 概要

本年度の決算は、当初予算額 43,040,000,000円に補正予算額 2,965,450,000円及び前年度繰越額 408,928,300円を加えた 46,414,378,300円（対前年度増減率 1.3%）の予算額に対して

歳入決算額	44,732,481,411 円	（収入率 96.4%）
歳出決算額	44,117,833,613 円	（執行率 95.1%）
歳入歳出差引額	614,647,798 円	

となっている。

この決算額を前年度と比較すると

歳入額	639,337,953 円の減少	（増減率 △ 1.4%）
歳出額	96,844,955 円の減少	（増減率 △ 0.2%）
歳入歳出差引額	542,492,998 円の減少	（増減率 △ 46.9%）

となっている。

歳入歳出差引額 614,647,798円の中には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 140,216,120円が含まれており、これを差し引いた 474,431,678円が本年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支 1,111,577,919円を差し引いた単年度収支は 637,146,241円の赤字となっており、これに財政調整基金積立金 869,057,000円を加えた実質単年度収支は 231,910,759円の黒字となっている。

(2) 歳入

本年度の収入状況は別表第2のとおり

予算現額	46,414,378,300 円	（対前年度増減率 1.3%）
収入済額	44,732,481,411 円	（対前年度増減率 △ 1.4%）
不納欠損額	195,505,697 円	（対前年度増減率 69.4%）
収入未済額	1,967,486,779 円	（対前年度増減率 △ 12.3%）

となっており、予算現額に対する収入済額の割合は 96.4%であり、前年度と比較すると 2.7ポイント下降し、収入済額は 639,337,953円減少している。

各款別の収入状況を前年度と比較すると、増加したものは市債 196,604,000円（7.1%）、地方交付税 162,466,000円（1.9%）、繰越金 162,010,148円（16.3%）及び繰入金 160,292,763円（151.7%）等である。

一方、減少したものは国庫支出金 361,589,480円（3.6%）、市税 339,948,775円（2.4%）、寄附金 286,587,651円（97.0%）及び財産収入 195,548,214円（44.5%）等である。

なお、自主財源、依存財源の状況は別表第4のとおりであり、自主財源は 18,112,658,733円（構成比 40.5%）で、依存財源は 26,619,822,678円（構成比 59.5%）となっている。

自主財源の構成比率を前年度と比較すると 0.4ポイント下降し、決算額は 465,641,084円（2.5%）減少している。

これは、繰越金及び繰入金等が増加したが、市税、寄附金及び財産収入等が減少したためである。

各款の歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円、%)

区 分	23 年 度		24 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	14,167,034,092	31.2	13,827,085,317	30.9	△ 339,948,775	△ 2.4
地 方 譲 与 税	314,278,387	0.7	293,692,407	0.7	△ 20,585,980	△ 6.6
利 子 割 交 付 金	33,593,000	0.1	26,958,000	0.1	△ 6,635,000	△ 19.8
配 当 割 交 付 金	15,535,000	0.0	14,607,000	0.0	△ 928,000	△ 6.0
株式等譲渡所得割交付金	3,505,000	0.0	4,017,000	0.0	512,000	14.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,187,620,000	2.6	1,187,036,000	2.7	△ 584,000	△ 0.0
ゴルフ場利用税交付金	28,743,896	0.1	27,120,113	0.1	△ 1,623,783	△ 5.6
自動車取得税交付金	48,666,000	0.1	61,478,000	0.1	12,812,000	26.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,608,000	0.0	13,055,000	0.0	1,447,000	12.5
地 方 特 例 交 付 金	112,995,000	0.2	43,575,000	0.1	△ 69,420,000	△ 61.4
地 方 交 付 税	8,478,024,000	18.7	8,640,490,000	19.3	162,466,000	1.9
交通安全対策特別交付金	26,927,000	0.1	26,775,000	0.1	△ 152,000	△ 0.6
分 担 金 及 び 負 担 金	466,656,314	1.0	483,856,366	1.1	17,200,052	3.7
使 用 料 及 び 手 数 料	876,141,880	1.9	933,947,251	2.1	57,805,371	6.6
国 庫 支 出 金	10,156,378,889	22.4	9,794,789,409	21.9	△ 361,589,480	△ 3.6
県 支 出 金	3,594,849,375	7.9	3,508,829,749	7.8	△ 86,019,626	△ 2.4
財 産 収 入	439,220,691	1.0	243,672,477	0.5	△ 195,548,214	△ 44.5
寄 附 金	295,320,651	0.7	8,733,000	0.0	△ 286,587,651	△ 97.0
繰 入 金	105,692,040	0.2	265,984,803	0.6	160,292,763	151.7
繰 越 金	995,130,648	2.2	1,157,140,796	2.6	162,010,148	16.3
諸 収 入	1,233,103,501	2.7	1,192,238,723	2.7	△ 40,864,778	△ 3.3
市 債	2,780,796,000	6.1	2,977,400,000	6.7	196,604,000	7.1
合 計	45,371,819,364	100.0	44,732,481,411	100.0	△ 639,337,953	△ 1.4

① 市税

本年度の市税収入状況は別表第5のとおりであり、予算現額 13,546,730,000円に対して調定額 15,502,396,433円、収入済額 13,827,085,317円、不納欠損額 189,891,431円及び収入未済額 1,486,243,325円となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 102.1%であり、前年度と比較すると、0.5ポイント上昇している。また、収入済額の調定額に対する割合は 89.2%であり、前年度と比較すると、0.9ポイント上昇している。

なお、歳入総額に占める割合は 30.9%であり、前年度と比較すると、0.3ポイント下降している。

調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は 539,479,742円 (3.4%)、収入済額は 339,948,775円 (2.4%)、共に減少している。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	23 年 度			24 年 度			比 較 増 減			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	増 減 率	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	6,018,941	5,397,197	89.7	6,122,218	5,575,102	91.1	103,277	1.7	177,905	3.3
個人市民税	5,164,312	4,578,298	88.7	5,239,993	4,723,040	90.1	75,681	1.5	144,742	3.2
法人市民税	854,629	818,899	95.8	882,225	852,062	96.6	27,596	3.2	33,163	4.0
固 定 資 産 税	7,161,632	6,194,042	86.5	6,644,671	5,779,100	87.0	△ 516,961	△ 7.2	△ 414,942	△ 6.7
固定資産税	7,137,975	6,170,385	86.4	6,624,943	5,759,372	86.9	△ 513,032	△ 7.2	△ 411,013	△ 6.7
国有資産等所在 市町村交付金	23,657	23,657	100.0	19,728	19,728	100.0	△ 3,929	△ 16.6	△ 3,929	△ 16.6
軽 自 動 車 税	231,654	203,107	87.7	232,257	207,387	89.3	603	0.3	4,280	2.1
市 た ば こ 税	957,359	957,359	100.0	920,641	920,641	100.0	△ 36,718	△ 3.8	△ 36,718	△ 3.8
鉱 産 税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
特 別 土 地 保 有 税	65,043	0	—	65,043	0	—	0	—	0	—
入 湯 税	302,302	287,274	95.0	305,207	290,916	95.3	2,905	1.0	3,642	1.3
都 市 計 画 税	1,304,945	1,128,055	86.4	1,212,359	1,053,939	86.9	△ 92,586	△ 7.1	△ 74,116	△ 6.6
合 計	16,041,876	14,167,034	88.3	15,502,396	13,827,085	89.2	△ 539,480	△ 3.4	△ 339,949	△ 2.4

本年度決算における収入未済額は、別表第5のとおり 1,486,243,325円であり、前年度と比較すると、279,081,039円（15.8%）減少している。

徴収率は、現年課税分が 97.3%であり、滞納繰越分が 25.8%となっており、全体で 89.2%である。これを前年度と比較すると、現年度課税分は 0.3ポイント、滞納繰越分は 0.9ポイント、全体の徴収率については、0.9ポイント上昇している。

10万円以上の滞納は、件数で 3,124件、税額で 1,632,680,668円（県民税を含む。）となっており、これを前年度と比較すると、件数で 333件、税額で 287,176,390円（県民税を含む。）減少している。

このうち 100万円以上の滞納は、件数で 264件、税額で 816,262,616円（県民税を含む。）となっており、これを前年度と比較すると、件数で 28件、税額で 206,330,651円（県民税を含む。）減少している。

市税は、歳入の根幹をなすものであり、公共政策を遂行する上で必須不可欠な財源であり、コンプライアンス（法令遵守）を確保し、租税負担の公平を図る見地からも、徴収対策をより一層強化し、徴収率の向上を図り、高額滞納の解消に向けて総力を結集されるよう要望する。

不納欠損処分の状況は、件数で 3,765件、不納欠損額で 189,891,431円となっており、これを前年度と比較すると、件数では 1,655件減少し、不納欠損額では 79,724,302円増加している。

地方税法第18条の規定に基づく消滅時効によるものが 2,443件、不納欠損額で 35,376,028円、地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年経過したものが 79件、不納欠損額で 7,077,191円、地方税法第15条の7第5項の規定に基づき納入する義務を直ちに消滅させたものが 1,243件、不納欠損額で 147,438,212円となっている。

不納欠損処分を行うに至るまでの間において、関係法令に定められた滞納処分の手続を適正かつ厳正に履践されるよう要望する。

不納欠損処分状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

（単位：円、件）

区分	年度	23年度		24年度		比較増減		
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	
市民税		2,545	38,899,740	1,803	25,364,263	△ 742	△ 13,535,477	
	個人	2,453	30,687,040	1,760	22,409,986	△ 693	△ 8,277,054	
	法人	92	8,212,700	43	2,954,277	△ 49	△ 5,258,423	
固定資産税	1,751		55,521,256	1,169		110,799,997	55,278,741	
都市計画税			10,150,020			20,275,901	△ 582	10,125,881
軽自動車税	1,084		3,819,900	787		2,592,930	△ 297	△ 1,226,970
特別土地保有税	0		0	6		30,858,340	6	30,858,340
入湯税	40		1,776,213	0		0	△ 40	△ 1,776,213
合計		5,420	110,167,129	3,765	189,891,431	△ 1,655	79,724,302	

② 市税以外の収入

本年度の市税以外の収入は 30,905,396,094円であり、前年度と比較すると 299,389,178円（1.0%）減少しており、総収入に対する割合は 69.1%であり、前年度と比較すると、0.3ポイント上昇している。

これは、市債 196,604,000円（7.1%）、地方交付税 162,466,000円（1.9%）、繰越金 162,010,148円（16.3%）等が増加したが、国庫支出金 361,589,480円（3.6%）、寄附金 286,587,651円（97.0%）及び財産収入 195,548,214円（44.5%）等が減少したためであり、総収入に対する割合が上昇したのは、市税の減少率が大きいことによるものである。

税外収入未済額は次表のとおりであり、本年度決算の収入未済額は 481,243,454円で前年度と比較すると 4,042,262円（0.8%）増加している。

これは、児童福祉費負担金 6,422,440円（21.6%）及び住宅使用料 801,437円（0.9%）等が減少したが、雑入 11,618,382円（18.2%）等が増加したためである。

負担金等は、特定の者が特別の利益を受けたことに対して課せられるものであるから、滞納には厳しく対処し、収入未済額の解消に向け今後も努力されたい。特に、住宅使用料の収入未済額については、わずかに減少したものの、依然として収入未済額が大きいことにかんがみ、訴訟手続を活用するなどして適切な措置を講ずるよう要望する。

なお、不納欠損額は 5,614,266円であり、前年度と比較すると 392,773円（7.5%）増加している。

今後とも不納欠損処分を行うに至るまでの間において、関係法令に定められた手続に従って適正かつ厳正に対処されたい。

税 外 収 入 未 済 額 表

(単位：円、%)

節		24 年 度							前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	構成比		増 減 額	増減率
13 01 01 01	老 人 福 祉 費 負 担 金	61,237,805	61,237,805	100.0			0	—	360,650	△ 360,650	皆減
13 01 01 02	児 童 福 祉 費 負 担 金	442,377,810	417,143,490	94.3	1,882,800		23,351,520	4.9	29,773,960	△ 6,422,440	△ 21.6
14 01 01 01	総 務 使 用 料	58,420,370	58,265,930	99.7			154,440	0.0	0	154,440	皆増
14 01 03 01	保 健 衛 生 使 用 料	4,233,945	4,209,847	99.4			24,098	0.0	38,856	△ 14,758	△ 38.0
14 01 06 01	商 工 使 用 料	4,883,204	3,691,240	75.6			1,191,964	0.2	1,191,964	0	—
14 01 08 01	道 路 橋 り ょ う 使 用 料	48,529,870	46,203,840	95.2	267,510		2,058,520	0.4	2,283,580	△ 225,060	△ 9.9
14 01 08 02	河 川 使 用 料	7,892,261	6,417,976	81.3	209,843		1,264,442	0.3	1,680,860	△ 416,418	△ 24.8
14 01 08 05	住 宅 使 用 料	498,309,084	405,530,733	81.4	82,200		92,696,151	19.3	93,497,588	△ 801,437	△ 0.9
14 01 09 04	幼 稚 園 使 用 料	32,973,300	32,417,300	98.3			556,000	0.1	594,900	△ 38,900	△ 6.5
14 02 02 02	清 掃 手 数 料	151,272,280	150,683,540	99.6			588,740	0.1	0	588,740	皆増
17 01 01 01	土 地 建 物 貸 付 収 入	159,092,963	156,350,643	98.3	167,100		2,575,220	0.5	2,560,820	14,400	0.6
21 03 01 02	国民年金特例納付資金貸付金元利収入	1,005,580	0	—			1,005,580	0.2	1,005,580	0	—
21 03 02 01	高齢者住宅整備資金貸付金元金収入	1,518,000	0	—			1,518,000	0.3	1,518,000	0	—
21 03 02 03	災害援護資金貸付金元利収入	3,584,206	0	—			3,584,206	0.7	3,584,206	0	—
21 03 05 02	小企業者育成資金貸付金元利収入	14,605,733	43,000	0.3	203,037		14,359,696	3.0	14,605,733	△ 246,037	△ 1.7
21 03 07 01	住宅新築資金等貸付金元利収入	260,506,465	0	—			260,506,465	54.1	260,506,465	0	—
21 03 08 02	大学奨学金貸与金元金収入	1,440,000	1,056,000	73.3			384,000	0.1	192,000	192,000	100.0
21 07 05 04	雑 入	532,188,335	453,962,147	85.3	2,801,776		75,424,412	15.7	63,806,030	11,618,382	18.2
合 計		2,284,071,211	1,797,213,491	78.7	5,614,266		481,243,454	100.0	477,201,192	4,042,262	0.8

(3) 歳 出

本年度の歳出の執行状況は、別表第3のとおり

予 算 現 額	46,414,378,300 円	(対前年度増減率	1.3 %)
支 出 済 額	44,117,833,613 円	(対前年度増減率	△ 0.2 %)
翌年度繰越額	1,055,469,120 円	(対前年度増減率	158.1 %)
不 用 額	1,241,075,567 円	(対前年度増減率	5.2 %)

となっており、支出済額を前年度と比較すると、96,844,955円 (0.2%) 減少している。

各款別の支出済額を前年度と比較すると、民生費 1,131,227,969円 (5.2%) 及び教育費 299,509,496円 (8.7%) 等が増加したが、土木費 1,026,998,836円 (28.4%)、総務費 271,486,681円 (4.8%) 及び労働費 188,305,381円 (55.7%) 等が減少している。

目的別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

目 的 別 経 費 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	23 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	453,127,833	1.0	384,484,904	0.9	△ 68,642,929	△ 15.1
総 務 費	5,689,318,146	12.9	5,417,831,465	12.3	△ 271,486,681	△ 4.8
民 生 費	21,716,795,835	49.1	22,848,023,804	51.8	1,131,227,969	5.2
衛 生 費	2,826,850,944	6.4	2,854,168,565	6.5	27,317,621	1.0
労 働 費	337,984,694	0.8	149,679,313	0.3	△ 188,305,381	△ 55.7
農林水産業費	267,866,193	0.6	265,403,299	0.6	△ 2,462,894	△ 0.9
商 工 費	454,535,336	1.0	379,172,830	0.9	△ 75,362,506	△ 16.6
観 光 費	940,723,964	2.1	927,625,673	2.1	△ 13,098,291	△ 1.4
土 木 費	3,610,806,920	8.2	2,583,808,084	5.9	△ 1,026,998,836	△ 28.4
消 防 費	1,176,880,814	2.7	1,292,477,270	2.9	115,596,456	9.8
教 育 費	3,449,482,415	7.8	3,748,991,911	8.5	299,509,496	8.7
災 害 復 旧 費	13,929,773	0.0	66,837,287	0.2	52,907,514	379.8
公 債 費	3,276,375,701	7.4	3,199,329,208	7.3	△ 77,046,493	△ 2.4
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
合 計	44,214,678,568	100.0	44,117,833,613	100.0	△ 96,844,955	△ 0.2

各款ごとの歳出決算の内容及び意見は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
23 年 度	471,861,000	453,127,833	0	18,733,167	96.0	
24 年 度	398,540,000	384,484,904	0	14,055,096	96.5	
比較 増減	増減額	△ 73,321,000	△ 68,642,929	0	△ 4,678,071	
	増減率	△ 15.5	△ 15.1	—	△ 25.0	

議会費は、予算現額 398,540,000円に対して支出済額 384,484,904円（執行率 96.5%）、不用額 14,055,096円となっており、支出済額を前年度と比較すると、68,642,929円（15.1%）減少している。

これは、議員に要する経費 63,077,866円等が減少したためである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
23 年 度	5,879,112,000	5,689,318,146	0	189,793,854	96.8	
24 年 度	5,587,970,000	5,417,831,465	0	170,138,535	97.0	
比較 増減	増減額	△ 291,142,000	△ 271,486,681	0	△ 19,655,319	
	増減率	△ 5.0	△ 4.8	—	△ 10.4	

総務費は、予算現額 5,587,970,000円に対して支出済額 5,417,831,465円（執行率 97.0%）、不用額 170,138,535円となっており、支出済額を前年度と比較すると、271,486,681円（4.8%）減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	23 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務管理費	4,749,879,947	83.5	4,532,913,112	83.7	△ 216,966,835	△ 4.6
徴 税 費	537,946,408	9.5	525,298,375	9.7	△ 12,648,033	△ 2.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	167,990,627	3.0	170,599,539	3.1	2,608,912	1.6
選 挙 費	125,322,868	2.2	80,013,027	1.5	△ 45,309,841	△ 36.2
統 計 調 査 費	63,403,492	1.1	63,972,853	1.2	569,361	0.9
監 査 委 員 費	44,774,804	0.8	45,034,559	0.8	259,755	0.6
計	5,689,318,146	100.0	5,417,831,465	100.0	△ 271,486,681	△ 4.8

増減状況を項別にみると、総務管理費は 216,966,835円 (4.6%) 減少している。

これは、諸費 274,769,743円、人事管理費 247,491,621円、一般管理費 37,633,200円及び情報化推進費 29,957,277円等が増加したが、企業誘致推進費 720,536,958円及び財産管理費 110,198,245円等が減少したためである。

徴税费は、12,648,033円 (2.4%) 減少している。

これは、税務総務費 4,376,932円が増加したが、賦課徴収費 17,024,965円が減少したためである。

戸籍住民基本台帳費は、2,608,912円 (1.6%) 増加している。

選挙費は、45,309,841円 (36.2%) 減少している。

これは、主に選挙執行費 44,327,188円が減少したためである。

統計調査費は、569,361円 (0.9%) 増加している。

これは、統計調査総務費 734,642円及び委託統計調査費 623,155円が減少したが、国土調査費 1,927,158円が増加したためである。

監査委員費は、259,755円 (0.6%) 増加している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
23 年 度	22,103,082,000	21,716,795,835	13,808,300	372,477,865	98.3	
24 年 度	23,147,732,300	22,848,023,804	633,200	299,075,296	98.7	
比較 増減	増減額	1,044,650,300	1,131,227,969	△ 13,175,100	△ 73,402,569	
	増減率	4.7	5.2	△ 95.4	△ 19.7	

民生費は、予算現額 23,147,732,300円に対して支出済額 22,848,023,804円（執行率 98.7%）、翌年度繰越額 633,200円、不用額 299,075,296円となっており、支出済額を前年度と比較すると、1,131,227,969円（5.2%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	23 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	4,665,285,044	21.5	5,240,058,066	22.9	574,773,022	12.3
老 人 福 祉 費	3,854,748,468	17.8	3,934,223,071	17.2	79,474,603	2.1
児 童 福 祉 費	5,811,673,827	26.8	5,824,400,144	25.5	12,726,317	0.2
生 活 保 護 費	7,384,299,386	34.0	7,845,815,726	34.3	461,516,340	6.2
災 害 救 助 費	789,110	0.0	3,526,797	0.0	2,737,687	346.9
計	21,716,795,835	100.0	22,848,023,804	100.0	1,131,227,969	5.2

増減状況を項別にみると、社会福祉費は 574,773,022円（12.3%）増加している。

これは、社会福祉費 8,188,775円等が減少したが、障害者福祉費 439,792,411円及び国民健康保険費 140,072,168円等が増加したためである。

なお、障害者福祉関係補助金のうち 633,200円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

老人福祉費は、79,474,603円（2.1%）増加している。

これは、老人福祉施設費 40,594,800円及び老人福祉事業費 11,219,693円等が減少したが、後期高齢者医療費 64,737,260円及び介護保険費 52,171,976円等が増加したためである。

児童福祉費は、12,726,317円（0.2%）増加している。

これは、児童福祉総務費 85,282,159円等が減少したが、児童措置費 91,627,766円等が増加し

たためである。

生活保護費は、461,516,340円（6.2%）増加している。

これは、扶助費 444,055,610円及び生活保護総務費 17,460,730円が増加したためである。

災害救助費は、2,737,687円（346.9%）増加している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
23年度	2,970,959,000	2,826,850,944	0	144,108,056	95.1	
24年度	2,986,868,000	2,854,168,565	0	132,699,435	95.6	
比較 増減	増減額	15,909,000	27,317,621	0	△ 11,408,621	
	増減率	0.5	1.0	—	△ 7.9	

衛生費は、予算現額 2,986,868,000円に対して支出済額 2,854,168,565円（執行率 95.6%）、不用額 132,699,435円となっており、支出済額を前年度と比較すると、27,317,621円（1.0%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	23年度		24年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,016,445,857	36.0	944,012,662	33.1	△ 72,433,195	△ 7.1
清掃費	1,804,273,087	63.8	1,905,817,903	66.8	101,544,816	5.6
上水道費	6,132,000	0.2	4,338,000	0.2	△ 1,794,000	△ 29.3
計	2,826,850,944	100.0	2,854,168,565	100.0	27,317,621	1.0

増減状況を項別にみると、保健衛生費は 72,433,195円（7.1%）減少している。

これは、主に予防費 58,281,459円及び保健衛生総務費 14,213,096円が減少したためである。

清掃費は、101,544,816円（5.6%）増加している。

これは、主に清掃総務費 76,366,462円及びし尿処理費 18,953,208円が増加したためである。

上水道費は、1,794,000円（29.3%）減少している。

これは、地方公営企業職員に係る児童手当負担金の減少によるものである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
23 年 度	368,653,000	337,984,694	0	30,668,306	91.7	
24 年 度	169,439,000	149,679,313	0	19,759,687	88.3	
比較 増減	増減額	△ 199,214,000	△ 188,305,381	0	△ 10,908,619	
	増減率	△ 54.0	△ 55.7	—	△ 35.6	

労働費は、予算現額 169,439,000円に対して支出済額 149,679,313円（執行率 88.3%）、不用額 19,759,687円となっており、支出済額を前年度と比較すると、188,305,381円（55.7%）減少している。

これは、労働諸費 183,569,237円及び労働施設費 4,736,144円が減少したためである。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
23 年 度	281,872,000	267,866,193	0	14,005,807	95.0	
24 年 度	290,331,000	265,403,299	12,720,700	12,207,001	91.4	
比較 増減	増減額	8,459,000	△ 2,462,894	12,720,700	△ 1,798,806	
	増減率	3.0	△ 0.9	皆増	△ 12.8	

農林水産業費は、予算現額 290,331,000円に対して支出済額 265,403,299円（執行率 91.4%）、不用額 12,207,001円となっており、支出済額を前年度と比較すると、2,462,894円（0.9%）減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	23 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	140,438,288	52.4	166,356,873	62.7	25,918,585	18.5
畜 産 業 費	2,961,578	1.1	305,940	0.1	△ 2,655,638	△ 89.7
林 業 費	86,445,376	32.3	67,411,158	25.4	△ 19,034,218	△ 22.0
水 産 業 費	38,020,951	14.2	31,329,328	11.8	△ 6,691,623	△ 17.6
計	267,866,193	100.0	265,403,299	100.0	△ 2,462,894	△ 0.9

増減状況を項別にみると、農業費は 25,918,585円（18.5%）増加している。

これは、主に農業振興費 17,497,851円及び農業総務費 8,466,430円が増加したためである。

畜産業費は、2,655,638円（89.7%）減少している。

これは、畜産振興費が減少したためである。

林業費は、19,034,218円（22.0%）減少している。

これは、主に森林総合整備事業費 12,839,265円及び林業総務費 7,518,953円が減少したためである。

水産業費は、6,691,623円（17.6%）減少している。

これは、水産業振興費 5,456,307円及び水産業総務費 1,235,316円が減少したためである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
23 年 度	472,740,000	454,535,336	0	18,204,664	96.1	
24 年 度	394,821,000	379,172,830	0	15,648,170	96.0	
比較 増減	増減額	△ 77,919,000	△ 75,362,506	0	△ 2,556,494	
	増減率	△ 16.5	△ 16.6	—	△ 14.0	

商工費は、予算現額 394,821,000円に対して支出済額 379,172,830円（執行率 96.0%）、不用額 15,648,170円となっており、支出済額を前年度と比較すると、75,362,506円（16.6%）減少している。

これは、商工総務費 892,534円が増加したが、商工振興費 52,646,488円及び特別会計繰出金 22,522,111円等が減少したためである。

第8款 観光費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
23年度	1,005,043,000	940,723,964	0	64,319,036	93.6	
24年度	978,710,000	927,625,673	0	51,084,327	94.8	
比較 増減	増減額	△ 26,333,000	△ 13,098,291	0	△ 13,234,709	
	増減率	△ 2.6	△ 1.4	—	△ 20.6	

観光費は、予算現額 978,710,000円に対して支出済額 927,625,673円（執行率 94.8%）、不用額 51,084,327円となっており、支出済額を前年度と比較すると、13,098,291円（1.4%）減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	23年度		24年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
観光費	446,685,661	47.5	445,695,742	48.0	△ 989,919	△ 0.2
観光施設費	94,327,712	10.0	42,672,969	4.6	△ 51,654,743	△ 54.8
温泉費	399,710,591	42.5	439,256,962	47.4	39,546,371	9.9
計	940,723,964	100.0	927,625,673	100.0	△ 13,098,291	△ 1.4

増減状況を項別にみると、観光費は、989,919円（0.2%）減少している。

これは、コンベンション推進費 22,125,937円及びスポーツ観光推進費 1,037,476円が増加したが、観光宣伝費 13,570,784円及び観光総務費 10,582,548円が減少したためである。

観光施設費は、51,654,743円（54.8%）減少している。

これは、観光施設管理に要する経費 906,329円が増加したが、志高湖周辺整備に要する経費 39,170,250円、地獄蒸し工房鉄輪管理運営に要する経費 11,431,066円及び志高湖・神楽女湖管理に要する経費 1,959,756円が減少したためである。

温泉費は、39,546,371円（9.9%）増加している。

これは、温泉施設費 39,262,390円及び温泉管理費 283,981円が増加したためである。

第9款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
23 年 度	3,783,568,072	3,610,806,920	98,800,000	73,961,152	95.4	
24 年 度	3,356,585,000	2,583,808,084	676,700,950	96,075,966	77.0	
比較 増減	増減額	△ 426,983,072	△ 1,026,998,836	577,900,950	22,114,814	
	増減率	△ 11.3	△ 28.4	584.9	29.9	

土木費は、予算現額 3,356,585,000円に対して支出済額 2,583,808,084円（執行率 77.0%）、翌年度繰越額 676,700,950円、不用額 96,075,966円となっており、支出済額を前年度と比較すると、1,026,998,836円（28.4%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	23 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	215,695,149	6.0	213,183,336	8.3	△ 2,511,813	△ 1.2
道 路 橋 り ょう 費	1,142,751,402	31.6	863,159,162	33.4	△ 279,592,240	△ 24.5
河 川 費	17,962,176	0.5	11,488,933	0.4	△ 6,473,243	△ 36.0
港 湾 費	45,876,531	1.3	102,461,967	4.0	56,585,436	123.3
都 市 計 画 費	420,730,449	11.7	267,616,251	10.4	△ 153,114,198	△ 36.4
公 園 費	634,668,214	17.6	464,817,558	18.0	△ 169,850,656	△ 26.8
下 水 道 費	278,003,360	7.7	279,860,500	10.8	1,857,140	0.7
街 路 費	30,863,125	0.9	59,738,750	2.3	28,875,625	93.6
住 宅 費	824,256,514	22.8	321,481,627	12.4	△ 502,774,887	△ 61.0
計	3,610,806,920	100.0	2,583,808,084	100.0	△ 1,026,998,836	△ 28.4

増減状況を項別にみると、土木管理費は、2,511,813円（1.2%）減少している。

これは、建築指導事務に要する経費 1,940,659円等が増加したが、職員人件費 2,988,159円及び住宅等耐震診断・耐震改修等に要する経費 1,462,000円等が減少したためである。

道路橋りょう費は、279,592,240円（24.5%）減少している。

これは、橋りょう整備費 23,498,750円及び道路橋りょう総務費 7,554,560円が増加したが、道路新設改良費 243,843,139円及び道路維持費 66,755,122円等が減少したためである。

なお、地方道路整備（防災・安全）に要する経費 138,500,000円、地方道路整備（全国防災）

に要する経費のうち 90,550,500円、道路維持に要する経費のうち 34,452,000円、地方道路整備（交付金事業）に要する経費のうち 23,764,000円、橋りょう長寿命化に要する経費のうち 20,834,000円、道路改良に要する経費のうち 600,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

河川費は、6,473,243円（36.0%）減少している。

これは、河川整備費 6,320,200円及び河川総務費 153,043円が減少したためである。

港湾費は、56,585,436円（123.3%）増加している。

これは、海岸環境整備費 56,557,827円及び港湾管理費 27,609円が増加したためである。

都市計画費は、153,114,198円（36.4%）減少している。

これは、都市計画総務費 2,954,480円が増加したが、都市計画整備費 156,068,678円が減少したためである。

公園費は、169,850,656円（26.8%）減少している。

これは、都市公園整備事業費 159,049,396円、フラワーシティ別府推進費 6,553,252円及び公園管理費 4,248,008円が減少したためである。

なお、実相寺中央公園整備に要する経費のうち 343,932,450円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

下水道費は、1,857,140円（0.7%）増加している。

これは、公共下水道事業特別会計繰出金 7,469,000円が減少したが、水路整備等に要する経費 9,326,140円が増加したためである。

街路費は、28,875,625円（93.6%）増加している。

これは、県施行負担金が増加したためである。

住宅費は、502,774,887円（61.0%）減少している。

これは、住宅整備費 494,137,434円及び住宅管理費 8,637,453円が減少したためである。

なお、市営住宅整備に要する経費のうち 24,068,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第10款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
23 年 度	1,201,892,300	1,176,880,814	0	25,011,486	97.9	
24 年 度	1,356,523,000	1,292,477,270	28,524,000	35,521,730	95.3	
比較 増減	増減額	154,630,700	115,596,456	28,524,000	10,510,244	
	増減率	12.9	9.8	皆増	42.0	

消防費は、予算現額 1,356,523,000円に対して支出済額 1,292,477,270円（執行率 95.3%）、不用額 35,521,730円となっており、支出済額を前年度と比較すると、115,596,456円（9.8%）増加している。

これは、常備消防費 19,570,665円及び非常備消防費 3,274,913円が減少したが、消防施設費 128,613,042円及び災害対策費 9,828,992円が増加したためである。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費であり、消防水利整備に要する経費のうち 28,524,000円が翌年度に繰り越されている。

第11款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	3,842,110,900	3,449,482,415	284,990,000	107,638,485	89.8
24年度	4,205,968,000	3,748,991,911	310,813,270	146,162,819	89.1
比較 増減	増減額	363,857,100	299,509,496	25,823,270	38,524,334
	増減率	9.5	8.7	9.1	35.8

教育費は、予算現額 4,205,968,000円に対して、支出済額 3,748,991,911円（執行率 89.1%）、翌年度繰越額 310,813,270円、不用額 146,162,819円となっており、支出済額を前年度と比較すると 299,509,496円（8.7%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	23年度		24年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	564,361,962	16.4	525,932,355	14.0	△ 38,429,607	△ 6.8
小学校費	804,832,927	23.3	954,378,671	25.5	149,545,744	18.6
中学校費	253,388,650	7.3	505,321,286	13.5	251,932,636	99.4
高等学校費	430,513,264	12.5	421,097,026	11.2	△ 9,416,238	△ 2.2
幼稚園費	324,664,400	9.4	292,340,755	7.8	△ 32,323,645	△ 10.0
社会教育費	485,417,715	14.1	491,106,404	13.1	5,688,689	1.2
保健体育費	586,303,497	17.0	558,815,414	14.9	△ 27,488,083	△ 4.7
計	3,449,482,415	100.0	3,748,991,911	100.0	299,509,496	8.7

増減状況を項別にみると、教育総務費は 38,429,607円（6.8%）減少している。

これは、教育指導費 26,634,255円が増加したが、事務局費 56,735,483円等が減少したためである。

小学校費は、149,545,744円（18.6%）増加している。

これは、教育振興費 42,264,605円が減少したが、学校管理費 191,810,349円が増加したためである。

なお、小学校の施設整備（緊急防災・減災）に要する経費 267,936,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

中学校費は、251,932,636円（99.4%）増加している。

これは、教育振興費 7,788,651円が減少したが、学校管理費 259,721,287円が増加したためである。

なお、中学校の施設整備（緊急防災・減災）に要する経費 23,056,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

高等学校費は、9,416,238円（2.2%）減少している。

これは、学校総務費 8,045,128円及び学校管理費 1,256,937円等が減少したためである。

幼稚園費は、32,323,645円（10.0%）減少している。

これは、幼稚園管理費 32,207,645円等が減少したためである。

社会教育費は、5,688,689円（1.2%）増加している。

これは、文化施設費 17,941,235円、社会教育総務費 11,031,539円及び少年自然の家費 8,304,773円が減少したが、文化財保護費 30,607,373円及び公民館費 9,038,677円等が増加したためである。

保健体育費は、27,488,083円（4.7%）減少している。

これは、学校給食費 15,485,699円及び保健体育総務費 12,753,836円等が増加したが、体育施設費 57,111,138円が減少したためである。

なお、体育施設整備に要する経費のうち 19,821,270円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
23 年 度	31,023,000	13,929,773	11,330,000	5,763,227	44.9	
24 年 度	119,874,000	66,837,287	26,077,000	26,959,713	55.8	
比較 増減	増減額	88,851,000	52,907,514	14,747,000	21,196,486	
	増減率	286.4	379.8	130.2	367.8	

災害復旧費は、予算現額 119,874,000円に対して支出済額 66,837,287円（執行率 55.8%）、翌年度繰越額 26,077,000円、不用額 26,959,713円となっており、支出済額を前年度と比較すると 52,907,514円（379.8%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	23 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
災害応急復旧費	752,850	5.4	114,817	0.2	△ 638,033	△ 84.7
災 害 復 旧 費	13,176,923	94.6	66,722,470	99.8	53,545,547	406.4
計	13,929,773	100.0	66,837,287	100.0	52,907,514	379.8

増減状況を項別にみると、災害応急復旧費は 638,033円（84.7%）減少しているが、災害復旧費は 53,545,547円（406.4%）増加している。

なお、農林水産業施設災害復旧費のうち 26,077,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第13款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
23 年 度	3,306,872,000	3,276,375,701	0	30,496,299	99.1	
24 年 度	3,225,885,000	3,199,329,208	0	26,555,792	99.2	
比較 増減	増減額	△ 80,987,000	△ 77,046,493	0	△ 3,940,507	
	増減率	△ 2.4	△ 2.4	—	△ 12.9	

公債費は、予算現額 3,225,885,000円に対して支出済額 3,199,329,208円（執行率 99.2%）、不用額 26,555,792円となっており、支出済額を前年度と比較すると 77,046,493円（2.4%）減少している。

これは、元金 55,472,600円及び利子 21,573,893円が共に減少したためである。

公債費の推移（事務費を除く。）は次表のとおりである。

年度	償 還 元 金	対 前 年 度 増 減 率	償 還 利 子	一 時 借 入 金 利 子	利 子 計	対 前 年 度 増 減 率
20	2,201,366,933	△ 17.4	489,549,402	7,785,536	497,334,938	△ 1.9
21	2,409,127,849	9.4	494,780,758	1,214,454	495,995,212	△ 0.3
22	2,626,620,399	9.0	487,815,207	655,413	488,470,620	△ 1.5
23	2,795,805,469	6.4	480,008,597	561,635	480,570,232	△ 1.6
24	2,740,332,869	△ 2.0	458,977,382	18,957	458,996,339	△ 4.5

第14款 諸支出金

諸支出金は、前年度と同様に予算現額 2,000円に対して支出がなく、予算現額 2,000円が不用額となっている。

第15款 予備費

本年度の予備費は、総務費の総務管理費へ 2,500,000円、民生費の災害救助費へ 1,299,000円充用され、予算現額 195,130,000円が不用額となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 概要

本年度の決算状況は、予算現額 15,896,600,000円に対し、歳入 15,123,044,098円（対予算比 95.1%）、歳出 15,273,302,782円（対予算比 96.1%）であり、歳入歳出差引不足額 150,258,684円は、翌年度歳入の繰上充用金で補填されている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	対予算比	歳出決算額	対予算比	歳入歳出差引額
23年度	15,560,900,000	14,818,137,217	95.2	15,010,532,693	96.5	△ 192,395,476
24年度	15,896,600,000	15,123,044,098	95.1	15,273,302,782	96.1	△ 150,258,684
増減額	335,700,000	304,906,881		262,770,089		42,136,792
増減率	2.2	2.1		1.8		△ 21.9

② 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	23 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	2,558,398,639	17.3	2,571,761,332	17.0	13,362,693	0.5
使用料及び手数料	3,096,550	0.0	3,220,450	0.0	123,900	4.0
国庫支出金	4,109,539,499	27.7	3,956,210,324	26.2	△ 153,329,175	△ 3.7
療養給付費等 負担金	2,722,506,914	18.4	2,559,560,973	16.9	△ 162,945,941	△ 6.0
高額医療費 共同事業負担金	65,025,671	0.4	74,199,801	0.5	9,174,130	14.1
特定健康診査等 負担金	18,647,000	0.1	23,723,000	0.2	5,076,000	27.2
調整交付金	1,300,932,000	8.8	1,298,038,000	8.6	△ 2,894,000	△ 0.2
出産育児 一時金補助金	1,800,000	0.0	140,000	0.0	△ 1,660,000	△ 92.2
高齢者医療制度 円滑運営事業費 補助金	543,914	0.0	548,550	0.0	4,636	0.9
災害臨時 特例補助金	84,000	0.0	0	—	△ 84,000	皆減
療養給付費等交付金	802,602,940	5.4	809,161,991	5.4	6,559,051	0.8
前期高齢者交付金	3,406,546,918	23.0	3,634,859,727	24.0	228,312,809	6.7
県支出金	649,983,671	4.4	783,624,801	5.2	133,641,130	20.6
共同事業交付金	1,856,489,221	12.5	1,798,484,080	11.9	△ 58,005,141	△ 3.1
財産収入	0	—	0	—	0	—
繰入金	1,399,618,095	9.4	1,539,690,263	10.2	140,072,168	10.0
繰越金	0	—	0	—	0	—
諸収入	31,861,684	0.2	26,031,130	0.2	△ 5,830,554	△ 18.3
計	14,818,137,217	100.0	15,123,044,098	100.0	304,906,881	2.1

歳入決算額を前年度と比較すると、304,906,881円（2.1%）増加している。

これは、国庫支出金 153,329,175円及び共同事業交付金 58,005,141円等は減少したが、前期高齢者交付金 228,312,809円、繰入金 140,072,168円及び県支出金 133,641,130円等が増加したためである。

保 險 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 課 税 分	23年度	2,808,918,000	2,432,901,828	3,172,300	86.5	1,955,300	377,233,172
	医療給付費分	2,178,236,828	1,892,408,445	2,879,038	86.7	1,668,723	287,038,698
	介護納付金分	238,108,025	198,870,615	132,863	83.5	800	39,369,473
	後期高齢者支援金分	392,573,147	341,622,768	160,399	87.0	285,777	50,825,001
	24年度	2,741,777,100	2,421,921,646	2,963,464	88.2	4,513,100	318,305,818
	医療給付費分	2,084,353,318	1,846,718,708	2,598,286	88.5	3,739,244	236,493,652
	介護納付金分	230,090,470	196,047,221	163,660	85.1	10,436	34,196,473
	後期高齢者支援金分	427,333,312	379,155,717	201,518	88.7	763,420	47,615,693
	比較増減	△ 67,140,900	△ 10,980,182	△ 208,836	1.7	2,557,800	△ 58,927,354
	医療給付費分	△ 93,883,510	△ 45,689,737	△ 280,752	1.8	2,070,521	△ 50,545,046
	介護納付金分	△ 8,017,555	△ 2,823,394	30,797	1.6	9,636	△ 5,173,000
	後期高齢者支援金分	34,760,165	37,532,949	41,119	1.7	477,643	△ 3,209,308
滞 納 繰 越 分	23年度	1,794,945,390	125,496,811	134,800	7.0	215,880,197	1,453,703,182
	医療給付費分	1,455,727,738	101,381,452	126,912	7.0	196,009,978	1,158,463,220
	介護納付金分	183,188,060	11,734,245	5,258	6.4	18,376,399	153,082,674
	後期高齢者支援金分	156,029,592	12,381,114	2,630	7.9	1,493,820	142,157,288
	24年度	1,814,867,754	149,839,686	263,550	8.2	190,102,319	1,475,189,299
	医療給付費分	1,433,195,913	119,365,120	248,536	8.3	170,842,609	1,143,236,720
	介護納付金分	190,851,019	14,321,796	7,336	7.5	17,171,576	159,364,983
	後期高齢者支援金分	190,820,822	16,152,770	7,678	8.5	2,088,134	172,587,596
	比較増減	19,922,364	24,342,875	128,750	1.2	△ 25,777,878	21,486,117
	医療給付費分	△ 22,531,825	17,983,668	121,624	1.3	△ 25,167,369	△ 15,226,500
	介護納付金分	7,662,959	2,587,551	2,078	1.1	△ 1,204,823	6,282,309
	後期高齢者支援金分	34,791,230	3,771,656	5,048	0.6	594,314	30,430,308
計	23年度	4,603,863,390	2,558,398,639	3,307,100	55.5	217,835,497	1,830,936,354
	医療給付費分	3,633,964,566	1,993,789,897	3,005,950	54.8	197,678,701	1,445,501,918
	介護納付金分	421,296,085	210,604,860	138,121	50.0	18,377,199	192,452,147
	後期高齢者支援金分	548,602,739	354,003,882	163,029	64.5	1,779,597	192,982,289
	24年度	4,556,644,854	2,571,761,332	3,227,014	56.4	194,615,419	1,793,495,117
	医療給付費分	3,517,549,231	1,966,083,828	2,846,822	55.8	174,581,853	1,379,730,372
	介護納付金分	420,941,489	210,369,017	170,996	49.9	17,182,012	193,561,456
	後期高齢者支援金分	618,154,134	395,308,487	209,196	63.9	2,851,554	220,203,289
	比較増減	△ 47,218,536	13,362,693	△ 80,086	0.9	△ 23,220,078	△ 37,441,237
	医療給付費分	△ 116,415,335	△ 27,706,069	△ 159,128	1.0	△ 23,096,848	△ 65,771,546
	介護納付金分	△ 354,596	△ 235,843	32,875	△ 0.1	△ 1,195,187	1,109,309
	後期高齢者支援金分	69,551,395	41,304,605	46,167	△ 0.6	1,071,957	27,221,000

保険税の収入状況は、表のとおりである。

保険税の収入済額は 2,571,761,332円であり、前年度に比べ 13,362,693円（0.5%）増加している。

また、収入未済額は 1,793,495,117円であり、前年度に比べ 37,441,237円（2.0%）減少している。

収納率を前年度と比較すると、現年課税分は 1.7ポイント、滞納繰越分は 1.2ポイント共に上昇している。全体では 0.9ポイント上昇し、本年度の収納率は 56.4%となっている。

この内容は、医療給付費分が調定額 3,517,549,231円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 1,963,237,006円であり、収納率 55.8%、介護納付金分が調定額 420,941,489円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 210,198,021円であり、収納率 49.9%、後期高齢者支援金分が、調定額 618,154,134円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 395,099,291円であり、収納率 63.9%となっている。

収納率は、上昇し、収入未済額も減少している。

国保財政の健全化を図るために、積極的かつきめ細かな収納対策を実行し、収納率の向上に努めることを要望する。

本年度の不納欠損処分の状況は、件数で 17,765件、不納欠損額で 194,615,419円となっており、これを前年度と比較すると、件数で 3,673件、不納欠損額で 23,220,078円減少している。

この内容は、地方税法第18条の規定による消滅時効が 13,873件で不納欠損額 170,441,081円、地方税法第15条の7第4項の規定による滞納処分の執行停止後3年経過したものが 1,223件で不納欠損額 13,238,238円、地方税法第15条の7第5項の規定により納入する義務を直ちに消滅させたものが 2,669件で不納欠損額 10,936,100円となっている。

不納欠損処分を行うに至るまでの間において、関係法令に定められた滞納処分に係る手続きに基づき、適正に対処されたい。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	23 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	284,354,783	1.9	274,411,448	1.8	△ 9,943,335	△ 3.5
総務管理費	283,919,558	1.9	274,281,963	1.8	△ 9,637,595	△ 3.4
運営協議会費	62,905	0.0	129,485	0.0	66,580	105.8
徴 税 費	372,320	0.0	0	—	△ 372,320	皆減
保 険 給 付 費	10,295,224,960	68.6	10,488,278,273	68.7	193,053,313	1.9
療 養 諸 費	8,985,081,662	59.9	9,093,016,896	59.5	107,935,234	1.2
高 額 療 養 費	1,251,027,803	8.3	1,335,826,049	8.7	84,798,246	6.8
移 送 費	0	—	456,040	0.0	456,040	皆増
助 産 諸 費	55,115,495	0.4	55,439,288	0.4	323,793	0.6
葬 祭 諸 費	4,000,000	0.0	3,540,000	0.0	△ 460,000	△ 11.5
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,512,082,674	10.1	1,667,720,263	10.9	155,637,589	10.3
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,488,069	0.0	1,711,921	0.0	△ 2,776,148	△ 61.9
介 護 納 付 金	569,659,654	3.8	617,545,608	4.0	47,885,954	8.4
共 同 事 業 拠 出 金	1,841,619,246	12.3	1,745,246,308	11.4	△ 96,372,938	△ 5.2
保 健 事 業 費	86,044,103	0.6	97,098,846	0.6	11,054,743	12.8
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	58,440,277	0.4	70,649,691	0.5	12,209,414	20.9
保 健 事 業 費	27,603,826	0.2	26,449,155	0.2	△ 1,154,671	△ 4.2
基 金 積 立 金	0	—	0	—	0	—
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	102,084,414	0.7	188,894,639	1.2	86,810,225	85.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	314,635,542	2.1	192,395,476	1.3	△ 122,240,066	△ 38.9
老 人 保 健 拠 出 金	339,248	0.0	0	—	△ 339,248	皆減
計	15,010,532,693	100.0	15,273,302,782	100.0	262,770,089	1.8

歳出決算額を前年度と比較すると、262,770,089円（1.8%）増加している。

これを款別にみると、総務費は 9,943,335円（3.5%）減少している。

これは、主に総務管理費 9,637,595円が減少したためである。

保険給付費は、193,053,313円（1.9%）増加している。

これは、主に療養諸費 107,935,234円及び高額療養費 84,798,246円が増加したためである。

後期高齢者支援金等は、155,637,589円（10.3%）増加している。

前期高齢者納付金等は、2,776,148円（61.9%）減少している。

介護納付金は、47,885,954円（8.4%）増加している。

共同事業拠出金は、96,372,938円（5.2%）減少している。

保健事業費は、11,054,743円（12.8%）増加している。

これは、保健事業費 1,154,671円が減少したが、特定健康診査等事業費 12,209,414円が増加したためである。

諸支出金は、86,810,225円（85.0%）増加している。

これは、償還金及び還付加算金が増加したためである。

前年度繰上充用金は、122,240,066円（38.9%）減少している。

(2) 競輪事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 12,897,204,000円に対して、歳入 11,977,945,252円（対予算比 92.9%）、歳出 11,170,397,339円（対予算比 86.6%）となっており、歳入歳出差引額は 807,547,913円で決算されている。

歳入決算額には競輪事業基金繰入金 46,884,705円、歳出決算額には一般会計繰出金 300,000,000円及び競輪事業基金積立金 1,520,531円が含まれており、1,062,183,739円が実質的な黒字である。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	23年度決算額	比 較 増 減
入 場 料 及 び 使 用 料	5,802,000	5,143,850	5,143,850	5,366,580	△ 222,730
車 券 発 売 金	11,384,701,000	10,492,278,200	10,492,278,200	11,249,495,700	△ 757,217,500
財 産 収 入	6,151,000	4,620,126	3,858,426	3,742,529	115,897
繰 越 金	810,204,000	810,204,784	810,204,784	636,217,803	173,986,981
諸 収 入	631,746,000	620,867,937	619,575,287	736,594,700	△ 117,019,413
繰 入 金	58,600,000	46,884,705	46,884,705	213,311,784	△ 166,427,079
計	12,897,204,000	11,979,999,602	11,977,945,252	12,844,729,096	△ 866,783,844

歳入決算額を前年度と比較すると、866,783,844円（6.7%）減少している。

これは、繰越金 173,986,981円等が増加したが、車券発売金 757,217,500円及び繰入金 166,427,079円等が減少したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	23年度決算額	比 較 増 減
競 輪 費	12,156,445,000	10,870,159,531	97.3	89.4	11,833,348,970	△ 963,189,439
公 債 費	2,795,000	237,808	0.0	8.5	1,175,342	△ 937,534
諸 支 出 金	300,000,000	300,000,000	2.7	100.0	200,000,000	100,000,000
予 備 費	437,964,000	0	—	—	0	0
計	12,897,204,000	11,170,397,339	100.0	86.6	12,034,524,312	△ 864,126,973

歳出決算額を前年度と比較すると、864,126,973円（7.2%）減少している。

これは、諸支出金 100,000,000円が増加したが、競輪費 963,189,439円等が減少したためである。

競輪開催等収入及び支出の過去10年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収入済額（基金取崩し額を含む。）			支出済額（繰出金・基金積立金を除く。）			差 引 額 (B-C) (D)	$\frac{(D)}{(A)} \times 100$	一 般 会 計 繰 出 金	基 金 積 立 金 △基金取崩し額 (再掲)
	車券発売金 (A)	入 場 料 繰 越 金 等	計 (B)	競輪開催費	一般管理費 施設改修費	計 (C)				
15	13,625,756,300	1,218,147,630	14,843,903,930	13,734,193,630	209,065,050	13,943,258,680	900,645,250	6.6	150,000,000	1,327,287
16	14,129,423,600	1,520,989,056	15,650,412,656	14,358,060,969	212,783,523	14,570,844,492	1,079,568,164	7.6	50,000,000	974,131
17	12,185,544,800	2,602,291,289	14,787,836,089	13,085,625,568	156,898,541	13,242,524,109	1,545,311,980	12.7	50,000,000	1,140,460 △823,310,000
18	11,356,387,700	3,582,147,734	14,938,535,434	13,093,330,660	129,360,307	13,222,690,967	1,715,844,467	15.1	50,000,000	1,188,720,000 △1,237,315,000
19	22,548,692,000	1,626,221,910	24,174,913,910	22,684,550,936	152,814,751	22,837,365,687	1,337,548,223	5.9	300,000,000	245,251,376
20	12,074,667,400	1,905,265,119	13,979,932,519	12,496,561,191	176,513,480	12,673,074,671	1,306,857,848	10.8	500,000,000	7,709,651
21	12,344,622,000	1,635,672,123	13,980,294,123	12,829,612,827	214,647,349	13,044,260,176	936,033,947	7.6	300,000,000	5,128,830
22	10,282,317,300	1,470,834,977	11,753,152,277	10,744,108,637	170,125,863	10,914,234,500	838,917,777	8.2	200,000,000	2,699,974 △104,745,050
23	11,249,495,700	1,595,233,396	12,844,729,096	11,651,242,882	181,508,793	11,832,751,675	1,011,977,421	9.0	200,000,000	1,772,637 △213,311,784
24	10,492,278,200	1,485,667,052	11,977,945,252	10,711,928,037	156,948,771	10,868,876,808	1,109,068,444	10.6	300,000,000	1,520,531 △46,884,705

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,000,000円に対して、歳入・歳出共に予算執行はなく、予算現額全額が不用額として決算されている。

(4) 公共下水道事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 3,065,821,550円に対して、歳入 2,739,790,093円（対予算比 89.4%）、歳出 2,526,283,040円（対予算比 82.4%）であり、歳入歳出差引額 213,507,053円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	23年度決算額	比較増減
分担金及び負担金	14,500,000	26,509,211	22,730,497	85.7	22,460,721	269,776
使用料及び手数料	1,151,279,000	1,172,479,501	1,152,389,223	98.3	1,141,884,448	10,504,775
国庫支出金	616,884,000	496,110,000	496,110,000	100.0	200,449,000	295,661,000
県支出金	8,713,000	8,713,000	8,713,000	100.0	8,713,000	0
財産収入	179,000	85,736	85,736	100.0	73,373	12,363
寄附金	1,000	0	0	—	0	0
繰入金	250,001,000	236,787,000	236,787,000	100.0	244,256,000	△ 7,469,000
諸収入	6,127,000	3,291,427	2,536,427	77.1	3,468,216	△ 931,789
市債	816,600,000	618,900,000	618,900,000	100.0	351,400,000	267,500,000
繰越金	201,537,550	201,538,210	201,538,210	100.0	153,110,208	48,428,002
計	3,065,821,550	2,764,414,085	2,739,790,093	99.1	2,125,814,966	613,975,127

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		23年度	24年度	比較増減	増減率
公共下水道事業 受益者負担金	収入未済額	2,977,682	3,568,887	591,205	19.9
	不納欠損額	254,951	211,827	△ 43,124	△ 16.9
下水道使用料	収入未済額	19,699,531	17,299,732	△ 2,399,799	△ 12.2
	不納欠損額	3,579,550	2,863,446	△ 716,104	△ 20.0
水洗便所改造資金 貸付金元金収入	収入未済額	806,000	755,000	△ 51,000	△ 6.3
	不納欠損額	0	0	0	—
計	収入未済額	23,483,213	21,623,619	△ 1,859,594	△ 7.9
	不納欠損額	3,834,501	3,075,273	△ 759,228	△ 19.8

歳入決算額を前年度と比較すると、613,975,127円（28.9%）増加している。
歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

分担金及び負担金は、公共下水道事業受益者負担金であり、調定額 26,509,211円に対して、収入済額 22,730,497円（収入率 85.7%、還付未済額 2,000円含む。）、不納欠損額 211,827円（61件）及び収入未済額 3,568,887円となっており、収入済額は、前年度に比べ 269,776円（1.2%）増加している。

使用料及び手数料は、調定額 1,172,479,501円に対して、収入済額 1,152,389,223円であり、収入済額は、前年度に比べ 10,504,775円（0.9%）増加している。このうち、下水道使用料は、調定額 1,172,114,321円に対して、収入済額 1,152,023,943円（収入率 98.3%、還付未済額 72,800円含む。）、不納欠損額 2,863,446円（154件）、収入未済額 17,299,732円となっており、収入済額は、前年度に比べ 10,524,625円（0.9%）増加している。

国庫支出金は、496,110,000円であり、前年度に比べ 295,661,000円（147.5%）増加している。

県支出金は、8,713,000円であり、前年度と同額である。

財産収入は、利子及び配当金 85,736円であり、前年度に比べ 12,363円（16.8%）増加している。

繰入金は、236,787,000円で、前年度に比べ 7,469,000円（3.1%）減少している。
これは、一般会計繰入金が増減したためである。

諸収入は、調定額 3,291,427円に対して収入済額 2,536,427円であり、前年度に比べ 931,789円（26.9%）減少している。このうち、水洗便所改造資金貸付金元金収入は、調定額 3,207,000円に対して、収入済額 2,452,000円（収入率 76.5%）、収入未済額 755,000円となっている。

市債は、公共下水道事業債 618,900,000円であり、前年度に比べ 267,500,000円（76.1%）増加している。

繰越金は、201,538,210円であり、前年度に比べ 48,428,002円（31.6%）増加している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	23年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	605,223,000	573,515,364	22.7	94.8	563,548,233	9,967,131
施 設 整 備 費	1,525,868,550	1,176,474,326	46.6	77.1	589,387,755	587,086,571
公 債 費	780,998,000	776,293,350	30.7	99.4	771,340,768	4,952,582
予 備 費	153,732,000	0	—	—	0	0
計	3,065,821,550	2,526,283,040	100.0	82.4	1,924,276,756	602,006,284

歳出決算額を前年度と比較すると、602,006,284円（31.3%）増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、9,967,131円（1.8%）増加している。

これは、総務管理費 10,265,790円が減少したが、施設管理費 20,232,921円が増加したためである。

施設整備費は、587,086,571円（99.6%）増加している。

これは、雨水渠に要する経費 42,780,997円が減少したが、処理場の施設整備に要する経費 358,065,778円及び管渠の整備に要する経費 271,801,790円が増加したためである。

なお、管渠の整備に要する経費のうち 195,478,000円、処理場の施設整備に要する経費のうち 48,000,000円、雨水渠に要する経費のうち 32,300,000円が繰越明許費として、翌年度に繰り越されている。

公債費は、4,952,582円（0.6%）増加している。

これは、利子 10,983,612円が減少したが、元金 15,936,194円が増加したためである。

24年度末の公共下水道普及率は 63.1%となっており、前年度より 0.2ポイント上昇している。

下水道使用料の収入未済額は前年度に引き続き減少しているが、下水道使用料は公共下水道事業の収入の根幹を形成するものであるから、下水道使用料の滞納には厳正に対処し、収入未済額の解消に向けより一層努力を傾注されたい。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 83,400,000円に対して、歳入 79,228,703円（対予算比 95.0%）、歳出 77,073,703円（対予算比 92.4%）であり、歳入歳出差引額 2,155,000円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	23年度決算額	比較増減
使用料及び手数料	24,423,000	31,121,388	23,504,907	75.5	24,476,055	△ 971,148
繰入金	20,955,000	18,167,506	18,167,506	100.0	40,689,617	△ 22,522,111
諸収入	7,622,000	7,476,454	7,156,290	95.7	7,445,593	△ 289,303
繰越金	30,400,000	30,400,000	30,400,000	100.0	—	30,400,000
計	83,400,000	87,165,348	79,228,703	90.9	72,611,265	6,617,438

歳入決算額を前年度と比較すると、6,617,438円（9.1%）増加している。

これは、繰入金 22,522,111円及び使用料及び手数料 971,148円等が減少したが、繰越金 30,400,000円が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	23年度決算額	比較増減
総務費	83,197,000	77,073,703	100.0	92.6	42,211,265	34,862,438
予備費	203,000	0	—	—	0	0
計	83,400,000	77,073,703	100.0	92.4	42,211,265	34,862,438

歳出決算額を前年度と比較すると、34,862,438円（82.6%）増加している。

これは、総務費が増加したためである。

(6) 介護保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 10,744,993,000円に対して、歳入 10,640,774,359円（対予算比 99.0%）、歳出 10,568,988,486円（対予算比 98.4%）、歳入歳出差引額は 71,785,873円 で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	23年度決算額	比 較 増 減
保 険 料	2,062,779,000	2,221,547,322	2,079,306,416	1,418,025,223	661,281,193
使用料及び 手 数 料	880,000	667,600	669,200	619,700	49,500
国庫支出金	2,525,709,000	2,505,079,361	2,505,079,361	2,434,664,981	70,414,380
支 払 基 金 交 付 金	2,904,072,000	2,866,863,000	2,866,863,000	2,847,771,000	19,092,000
県 支 出 金	1,609,839,000	1,586,043,938	1,586,043,938	1,446,195,414	139,848,524
財 産 収 入	435,000	54,150	54,150	45,077	9,073
繰 入 金	1,526,480,000	1,482,913,071	1,482,913,071	1,404,300,706	78,612,365
繰 越 金	113,794,000	113,794,671	113,794,671	25,581,047	88,213,624
諸 収 入	1,005,000	6,050,552	6,050,552	1,680,049	4,370,503
市 債	0	0	0	370,000,000	△ 370,000,000
計	10,744,993,000	10,783,013,665	10,640,774,359	9,948,883,197	691,891,162

歳入決算額を前年度と比較すると、691,891,162円（7.0%）増加している。

これは、市債 370,000,000円が減少したが、保険料 661,281,193円、県支出金 139,848,524円及び繰越金 88,213,624円等が増加したためである。

保険料は、調定額 2,221,547,322円に対して、収入済額 2,079,306,416円（収入率 93.6%・還付未済額 1,295,600円含む。）、不納欠損額 28,421,200円（7,510件）、収入未済額 115,115,306円となっており、収入未済額は前年度に比べ 23,263,184円（25.3%）増加している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	23年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	224,506,000	210,701,217	2.0	93.9	219,423,798	△ 8,722,581
保 険 給 付 費	9,979,169,000	9,846,025,634	93.2	98.7	9,432,739,358	413,286,276
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0	—	—	0	0
地 域 支 援 事 業 費	176,333,000	160,065,052	1.5	90.8	171,529,745	△ 11,464,693
保 健 福 祉 事 業 費	500,000	0	—	—	0	0
基 金 積 立 金	185,804,000	185,423,150	1.8	99.8	45,077	185,378,073
公 債 費	140,805,000	140,000,000	1.3	99.4	0	140,000,000
諸 支 出 金	27,875,000	26,773,433	0.3	96.0	11,350,548	15,422,885
予 備 費	10,000,000	0	—	—	0	0
計	10,744,993,000	10,568,988,486	100.0	98.4	9,835,088,526	733,899,960

歳出決算額を前年度と比較すると、733,899,960円（7.5%）増加している。

これは、地域支援事業費 11,464,693円及び総務費 8,722,581円は減少したが、保険給付費 413,286,276円、基金積立金 185,378,073円及び公債費 140,000,000円等が増加したためである。

(7) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,526,315,000円に対して、歳入 1,500,606,555円（対予算比 98.3%）、歳出 1,493,278,455円（対予算比 97.8%）、歳入歳出差引額は 7,328,100円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	23年度決算額	比較増減
後期高齢者 医療保険料	1,174,713,000	1,172,471,300	1,154,041,700	1,091,038,600	63,003,100
使用料及び 手数料	613,000	390,200	392,800	331,200	61,600
繰入金	342,912,000	339,311,507	339,311,507	321,063,382	18,248,125
繰越金	5,316,000	5,316,900	5,316,900	5,933,800	△ 616,900
諸収入	2,761,000	1,543,648	1,543,648	2,436,820	△ 893,172
計	1,526,315,000	1,519,033,555	1,500,606,555	1,420,803,802	79,802,753

歳入決算額を前年度と比較すると、79,802,753円（5.6%）増加している。

これは、後期高齢者医療保険料 63,003,100円及び繰入金 18,248,125円等が増加したためである。

保険料は、調定額 1,172,471,300円に対して、収入済額 1,154,041,700円（収入率 98.4%・還付未済額 2,744,700円を含む。）、不納欠損額 4,099,800円（455件）及び収入未済額 17,074,500円となっており、収入未済額は前年度に比べ 962,200円（6.0%）増加している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	23年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	7,484,000	4,320,639	0.3	57.7	4,297,437	23,202
後期高齢者 医療広域 連合納付金	1,516,075,000	1,487,435,816	99.6	98.1	1,408,776,565	78,659,251
諸 支 出 金	2,756,000	1,522,000	0.1	55.2	2,412,900	△ 890,900
計	1,526,315,000	1,493,278,455	100.0	97.8	1,415,486,902	77,791,553

歳出決算額を前年度と比較すると、77,791,553円（5.5%）増加している。

これは、諸支出金 890,900円は減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金 78,659,251円等が増加したためである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	地	18,786,245.38	29,296.43	18,815,541.81
建 物	木 造	28,746.48	△ 882.09	27,864.39
	非 木 造	497,052.27	△ 1,647.10	495,405.17
	計	525,798.75	△ 2,529.19	523,269.56

① 土 地

決算年度末現在高は 18,815,541.81m²であり、前年度に比べ 29,296.43m²増加している。

これは、公園用地の寄附による 21,396.00m²及び別府市土地開発基金から鶴見園公園用地を買い取ったことにより 7,497.76m²等が増加したためである。

② 建 物

決算年度末現在高は 523,269.56m²であり、前年度末に比べ 2,529.19m²減少している。

これは、主に各市営住宅の面積算定基準の変更による 2,785.03m²が減少したためである。

③ 山 林

山林の決算年度末における面積は、1,991.40haであり、前年度に比べ 3.10ha増加している。

立木の決算年度末における推定蓄積量は 414,291m³であり、前年度末に比べ 25,453m³増加している。

④ 物 権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	198	0	198

決算年度末の温泉権は、198件であり、決算年度中の増減はない。

⑤ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	220,090	△ 26,000	194,090

決算年度末現在高は、194,090千円であり、前年度に比べ 26,000千円減少している。

これは、別府市南部振興開発株式会社の解散に伴い、26,000千円が減少したためである。

⑥ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	233,441	△ 2,628	230,813

決算年度末現在高は、230,813千円であり、前年度に比べ 2,628千円減少している。

これは、財団法人豊の国農業人材育成基金出資金 172千円が増加したが、社団法人大分県漁業海洋文化振興協会出資金 2,800千円が減少したためである。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 ほ か	442	△ 9	433

重要な物品（取得価格 100万円以上）の決算年度末現在高は、433点であり、前年度末に比べ 9点減少している。

これは、事務用機器 9点が減少したためである。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	684,817	17,727	702,544

決算年度末現在高は、702,544千円であり、前年度末に比べ 17,727千円増加している。

これは、別府市民間保育園施設整備資金貸付金 5,600千円、松くい虫被害木駆除処理費用貸付金 3,014千円及び町内公民館新改築資金貸付金 2,627千円等が減少したが、市民税特別徴収翌年度徴収分 26,614千円及び生活保護による返還金及び徴収金 7,723千円が増加したためである。

(4) 基金

(単位：円、m²)

基金名	区分	前年度末 現在高 A	決算年度中		決算年度(25年 3月)末現在高 A+B-C
			積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	現金	6,031,216,801	591,610,932		6,622,827,733
減債基金	現金	1,257,647,203	1,345,820		1,258,993,023
公共事業費基金	有価証券	6,000,000			6,000,000
	現金	1,181,767,852	1,984,583		1,183,752,435
福祉振興基金	現金	89,296,372	107,630	107,630	89,296,372
湯のまち別府ふるさと応援基金	現金	1,764,286	1,732,116	1,760,000	1,736,402
スポーツ振興基金	現金	75,309,427	90,773	90,773	75,309,427
防火基金	現金	10,011,689	12,055	12,055	10,011,689
競輪事業基金	現金	1,261,090,944	1,520,531	46,521,405	1,216,090,070
土地開発基金	現金	273,826,799	134,125,602		407,952,401
	土地	面積	16,697.73	7,497.76	9,199.97
		取得価格	747,688,793		131,968,074
公共下水道整備促進基金	現金	66,141,965	8,798,736		74,940,701
ふるさと水と土保全基金	現金	10,381,750	12,498	16,800	10,377,448
介護給付費準備基金	現金	69,824	185,423,150	27,000,000	158,492,974
国民健康保険基金	現金	17,139			17,139
ONSENツーリズム推進基金	現金	453,560,364	100,555,749	90,500,000	463,616,113
コンベンション振興基金	有価証券	200,000,000			200,000,000
	現金	219,223,065	1,560,188	13,999,801	206,783,452
合計	現金	10,931,325,480	1,028,880,363	180,008,464	11,780,197,379
	土地	747,688,793	0	131,968,074	615,720,719
	有価証券	206,000,000	0	0	206,000,000

基金に属する現金の決算年度末現在高は、11,780,197,379円であり、前年度末に比べ848,871,899円増加している。

これは、競輪事業基金45,000,874円及びコンベンション振興基金12,439,613円等が減少したが、財政調整基金591,610,932円、介護給付費準備基金158,423,150円及び土地開発基金134,125,602円等が増加したためである。

5 ま と め

本年度一般会計及び特別会計の総計決算をみると、歳入総額 86,793,870千円、歳出総額 85,227,157千円であり、前年度に比べ、歳入では 191,072千円（0.2%）増加し、歳出では 750,358千円（0.9%）増加している。決算収支の状況は、形式収支で 1,566,713千円の黒字となり、これから翌年度への繰越財源 144,120千円を差し引いた実質収支は、1,422,593千円の黒字となっている。

一般会計についてみると、歳入総額は 44,732,481千円であり、市債、地方交付税及び繰越金等が増加したが、市税、国庫支出金及び寄附金等が減少したため、前年度に比べ 639,338千円（1.4%）減少している。

歳出総額は 44,117,834千円であり、民生費、教育費及び消防費等が増加したが、土木費、総務費及び労働費等が減少したため、前年度に比べ 96,845千円（0.2%）減少している。翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、474,432千円の黒字となっている。

特別会計では、歳入総額 42,061,389千円、歳出総額 41,109,324千円であり、翌年度の繰越財源を差し引いた実質収支は、948,161千円の黒字となっている。

特別会計別の実質収支をみると、競輪事業特別会計 807,548千円、公共下水道事業特別会計 209,603千円、介護保険事業特別会計 71,786千円、後期高齢者医療特別会計 7,328千円及び地方卸売市場事業特別会計 2,155千円の黒字であるが、国民健康保険事業特別会計 150,259千円の赤字となり、予算執行がない公共用地先行取得事業特別会計は、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

特定の事業を行う特別会計は、受益と負担の関係を明確にし、適正な受益者負担の見地から使用料等の増収を図るとともに、経営戦略を明確化した上で、経営の合理化を推進し、独立採算を旨として事業を遂行すべきである。

普通会計における財政指標を前年度と比較すると、歳入構造の弾力性を示す指標である経常一般財源等比率は 93.9%となっており、前年度に比べ 1.0ポイント下降し、財政力指数は 0.573となっており、前年度に比べ 0.02ポイント下回っている。さらに、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 95.1%となっており、前年度に比べ 2.2ポイント上昇しており、財政構造の硬直化が懸念される場所である。

政府は、現下の経済財政状況を次のように分析している。

我が国経済は、円高とデフレの悪循環の懸念もあって、いわゆる産業空洞化が進む中で、2011年3月の東日本大震災や欧州債務危機など内外の様々なショックに見舞われたものの、2013年1-3月期には実質GNPはリーマンショック前の水準を回復し、景気は持ち直しに転じ、支出の増加が生産の増加につながり、それが所得の増加をもたらすという経済の好循環の芽が出ている。リーマンショック後の持ち直し局面が終了した今、世界経済を点検して自らの立ち位置を確認し、経済の好循環の確立に向けて再出発するときである。政府は、東日本大震災からの復興や経済再生のために必要な取組を実施すると同時に、社会保障・税一体改革を継続し、中長期的に持続可能な財政の実現を図るとしている（『平成25年度 年次経済報告（経済財政政策担当大臣報告）—経済の好循環の確立に向けて—』（内閣府・2013.7）5頁・128頁）。

政府の経済財政分析を踏まえた上で、本市においても、財政規律に意を用いながら行財政改革に取り組み、予算の効率的な執行に努め、限られた財源を有効に活用し、地域経済の活性化に努めるなど本市が抱える公共政策上の課題の解決に向けて積極果敢に取り組まれることを要望する。

平成24年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1 審査の対象

平成24年度別府市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成25年7月11日から平成25年8月7日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、基金の運用状況の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、
現実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認められた。
基金の概要は、次のとおりである。

1 別府市土地開発基金

別府市土地開発基金（以下「基金」という。）は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、平成3年度に設置されたものである。

（単位：円、㎡）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	本年度末現在高
土 地	面 積	16,697.73	0	7,497.76	9,199.97
	投 資 額	747,688,793	0	131,968,074	615,720,719
貸 付 額		0	0	0	0
現 金		273,826,799	134,125,602	0	407,952,401

基金の運用状況は、上記のとおりであり、本年度は、土地の運用収入 10,061円、現金の運用収入 330,616円、一般会計による土地の買取りが 133,784,925円（利子相当額 1,816,851円を含む。）であり、現金の本年度末現在高は、407,952,401円となっている。

土地の本年度末現在高の内訳は、旧鶴見園用地 440.88㎡、石垣第2区画整理事業用地 5,164.02㎡、リサイクルセンター用地 1,323.70㎡、亀川地区人にやさしいまちづくり交流拠点用地 1,203.37㎡及び境川緑地用地 1,068.00㎡である。

決算審査資料

歳入歳出総括表

(1) 総計決算

(単位：円、%)

会計名	予 算		歳 入		歳 出		差引過不足	
	予 算 現 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
一 般 会 計	46,414,378,300	51.2	44,732,481,411	51.5	44,117,833,613	51.8	614,647,798	
特 別 会 計	44,215,333,550	48.8	42,061,389,060	48.5	41,109,323,805	48.2	952,065,255	
内	国民健康保険事業特別会計	15,896,600,000	17.5	15,123,044,098	17.4	15,273,302,782	17.9	△ 150,258,684
	競輪事業特別会計	12,897,204,000	14.2	11,977,945,252	13.8	11,170,397,339	13.1	807,547,913
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	0	—	0
	公共下水道事業特別会計	3,065,821,550	3.4	2,739,790,093	3.2	2,526,283,040	3.0	213,507,053
	地方卸売市場事業特別会計	83,400,000	0.1	79,228,703	0.1	77,073,703	0.1	2,155,000
	介護保険事業特別会計	10,744,993,000	11.9	10,640,774,359	12.3	10,568,988,486	12.4	71,785,873
訳	後期高齢者医療特別会計	1,526,315,000	1.7	1,500,606,555	1.7	1,493,278,455	1.8	7,328,100
合 計	90,629,711,850	100.0	86,793,870,471	100.0	85,227,157,418	100.0	1,566,713,053	

(2) 純計決算

(単位：円)

会計名	歳 入			歳 出			差引過不足	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額		
一 般 会 計	44,732,481,411	300,000,000	44,432,481,411	44,117,833,613	3,589,869,347	40,527,964,266	3,904,517,145	
特 別 会 計	42,061,389,060	3,589,869,347	38,471,519,713	41,109,323,805	300,000,000	40,809,323,805	△ 2,337,804,092	
内	国民健康保険事業特別会計	15,123,044,098	1,539,690,263	13,583,353,835	15,273,302,782	0	15,273,302,782	△ 1,689,948,947
	競輪事業特別会計	11,977,945,252	0	11,977,945,252	11,170,397,339	300,000,000	10,870,397,339	1,107,547,913
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	2,739,790,093	236,787,000	2,503,003,093	2,526,283,040	0	2,526,283,040	△ 23,279,947
	地方卸売市場事業特別会計	79,228,703	18,167,506	61,061,197	77,073,703	0	77,073,703	△ 16,012,506
	介護保険事業特別会計	10,640,774,359	1,455,913,071	9,184,861,288	10,568,988,486	0	10,568,988,486	△ 1,384,127,198
訳	後期高齢者医療特別会計	1,500,606,555	339,311,507	1,161,295,048	1,493,278,455	0	1,493,278,455	△ 331,983,407
合 計	86,793,870,471	3,889,869,347	82,904,001,124	85,227,157,418	3,889,869,347	81,337,288,071	1,566,713,053	

別表第2

各会計歳入一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			過 還 未 納 金 付 額 D	収入未済額			予算現額に 対する収入済額 の増減
	金額	構成 比率	金額 A	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額 B	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額 C	構成 比率	調定額 に対する 割合		金額 A-B-C+D	構成 比率	調定額 に対する 割合	
市	13,546,730,000	29.2	15,502,396,433	33.1	114.4	13,827,085,317	30.9	102.1	89.2	189,891,431	97.1	1.2	823,640	1,486,243,325	75.5	9.6	280,355,317
地方譲与税	316,000,000	0.7	293,692,407	0.6	92.9	293,692,407	0.7	92.9	100.0					0	-	-	△ 22,307,593
利子割交付金	30,000,000	0.1	26,958,000	0.1	89.9	26,958,000	0.1	89.9	100.0					0	-	-	△ 3,042,000
配当割交付金	15,000,000	0.0	14,607,000	0.0	97.4	14,607,000	0.0	97.4	100.0					0	-	-	△ 393,000
株式等譲渡所得割交付金	4,000,000	0.0	4,017,000	0.0	100.4	4,017,000	0.0	100.4	100.0					0	-	-	17,000
地方消費税交付金	1,213,000,000	2.6	1,187,036,000	2.5	97.9	1,187,036,000	2.7	97.9	100.0					0	-	-	△ 25,964,000
ゴルフ場利用税交付金	25,000,000	0.1	27,120,113	0.1	108.5	27,120,113	0.1	108.5	100.0					0	-	-	2,120,113
自動車取得税交付金	47,000,000	0.1	61,478,000	0.1	130.8	61,478,000	0.1	130.8	100.0					0	-	-	14,478,000
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	12,171,000	0.0	13,055,000	0.0	107.3	13,055,000	0.0	107.3	100.0					0	-	-	884,000
地方特例交付金	43,575,000	0.1	43,575,000	0.1	100.0	43,575,000	0.1	100.0	100.0					0	-	-	0
地方交付税	8,522,229,000	18.4	8,640,490,000	18.4	101.4	8,640,490,000	19.3	101.4	100.0					0	-	-	118,261,000
交通安全対策特別交付金	29,900,000	0.1	26,775,000	0.1	89.5	26,775,000	0.1	89.5	100.0					0	-	-	△ 3,125,000
分担金及び負担金	496,833,000	1.1	509,090,686	1.1	102.5	483,856,366	1.1	97.4	95.0	1,882,800	1.0	0.4		23,351,520	1.2	4.6	△ 12,976,634
使用料及び手数料	962,583,000	2.1	1,033,031,959	2.2	107.3	933,947,251	2.1	97.0	90.4	559,553	0.3	0.1	9,200	98,534,355	5.0	9.5	△ 28,635,749
国庫支出金	10,296,803,000	22.2	9,794,789,409	20.9	95.1	9,794,789,409	21.9	95.1	100.0					0	-	-	△ 502,013,591
県支出金	3,593,186,423	7.7	3,508,829,749	7.5	97.7	3,508,829,749	7.8	97.7	100.0					0	-	-	△ 84,356,674
財産収入	229,034,000	0.5	246,414,797	0.5	107.6	243,672,477	0.5	106.4	98.9	167,100	0.1	0.1		2,575,220	0.1	1.0	14,638,477
寄附金	8,638,000	0.0	8,733,000	0.0	101.1	8,733,000	0.0	101.1	100.0					0	-	-	95,000
繰入金	1,224,253,000	2.6	265,984,803	0.6	21.7	265,984,803	0.6	21.7	100.0					0	-	-	△ 958,268,197
繰越金	1,157,139,877	2.5	1,157,140,796	2.5	100.0	1,157,140,796	2.6	100.0	100.0					0	-	-	919
諸収入	1,119,846,000	2.4	1,552,008,831	3.3	138.6	1,192,238,723	2.7	106.5	76.8	3,004,813	1.5	0.2	17,064	356,782,359	18.1	23.0	72,392,723
市債	3,521,457,000	7.6	2,977,400,000	6.3	84.6	2,977,400,000	6.7	84.6	100.0					0	-	-	△ 544,057,000
小計	46,414,378,300	100.0	46,894,623,983	100.0	101.0	44,732,481,411	100.0	96.4	95.4	195,505,697	100.0	0.4	849,904	1,967,486,779	100.0	4.2	△ 1,681,896,889
国民健康保険事業特別会計	15,896,600,000	36.0	17,107,909,320	38.7	107.6	15,123,044,098	36.0	95.1	88.4	194,615,419	84.5	1.1	3,245,314	1,793,495,117	91.6	10.5	△ 773,555,902
競輪事業特別会計	12,897,204,000	29.2	11,979,999,602	27.1	92.9	11,977,945,252	28.5	92.9	100.0					2,054,350	0.1	0.0	△ 919,258,748
公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-					0	-	-	△ 1,000,000
公共下水道事業特別会計	3,065,821,550	6.9	2,764,414,085	6.2	90.2	2,739,790,093	6.5	89.4	99.1	3,075,273	1.3	0.1	74,900	21,623,619	1.1	0.8	△ 326,031,457
地方卸売市場事業特別会計	83,400,000	0.2	87,165,348	0.2	104.5	79,228,703	0.2	95.0	90.9					7,936,645	0.4	9.1	△ 4,171,297
介護保険事業特別会計	10,744,993,000	24.3	10,783,013,665	24.4	100.4	10,640,774,359	25.3	99.0	98.7	28,421,200	12.3	0.3	1,297,200	115,115,306	5.9	1.1	△ 104,218,641
後期高齢者医療特別会計	1,526,315,000	3.5	1,519,033,555	3.4	99.5	1,500,606,555	3.6	98.3	98.8	4,099,800	1.8	0.3	2,747,300	17,074,500	0.9	1.1	△ 25,708,445
小計	44,215,333,550	100.0	44,241,535,575	100.0	100.1	42,061,389,060	100.0	95.1	95.1	230,211,692	100.0	0.5	7,364,714	1,957,299,537	100.0	4.4	△ 2,153,944,490
合計	90,629,711,850		91,136,159,558		100.6	86,793,870,471		95.8	95.2	425,717,389		0.5	8,214,618	3,924,786,316		4.3	△ 3,835,841,379

各会計歳出一覧表

(単位：円、%)

区 分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額							不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	繰越	費次額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	議会費	398,540,000	0.9	384,484,904	0.9	96.5							14,055,096	1.1	3.5
	総務費	5,587,970,000	12.0	5,417,831,465	12.3	97.0							170,138,535	13.7	3.0
	民生費	23,147,732,300	49.9	22,848,023,804	51.8	98.7		633,200		633,200	0.1	0.0	299,075,296	24.1	1.3
	衛生費	2,986,868,000	6.4	2,854,168,565	6.5	95.6							132,699,435	10.7	4.4
	労働費	169,439,000	0.4	149,679,313	0.3	88.3							19,759,687	1.6	11.7
	農林水産業費	290,331,000	0.6	265,403,299	0.6	91.4		12,720,700		12,720,700	1.2	4.4	12,207,001	1.0	4.2
	商工費	394,821,000	0.9	379,172,830	0.9	96.0							15,648,170	1.3	4.0
	観光費	978,710,000	2.1	927,625,673	2.1	94.8							51,084,327	4.1	5.2
	土木費	3,356,585,000	7.2	2,583,808,084	5.9	77.0		676,700,950		676,700,950	64.1	20.2	96,075,966	7.7	2.9
	消防費	1,356,523,000	2.9	1,292,477,270	2.9	95.3		28,524,000		28,524,000	2.7	2.1	35,521,730	2.9	2.6
	教育費	4,205,968,000	9.1	3,748,991,911	8.5	89.1		310,813,270		310,813,270	29.4	7.4	146,162,819	11.8	3.5
	災害復旧費	119,874,000	0.3	66,837,287	0.2	55.8		26,077,000		26,077,000	2.5	21.8	26,959,713	2.2	22.5
	公債費	3,225,885,000	7.0	3,199,329,208	7.3	99.2							26,555,792	2.1	0.8
	諸支出金	2,000	0.0	0	—	—							2,000	0.0	100.0
	予備費	195,130,000	0.4	0	—	—							195,130,000	15.7	100.0
小計	46,414,378,300	100.0	44,117,833,613	100.0	95.1		1,055,469,120		1,055,469,120	100.0	2.3	1,241,075,567	100.0	2.7	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	15,896,600,000	36.0	15,273,302,782	37.2	96.1							623,297,218	22.0	3.9
	競輪事業特別会計	12,897,204,000	29.2	11,170,397,339	27.2	86.6							1,726,806,661	61.0	13.4
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	—							1,000,000	0.0	100.0
	公共下水道事業特別会計	3,065,821,550	6.9	2,526,283,040	6.1	82.4		275,778,000		275,778,000	100.0	9.0	263,760,510	9.3	8.6
	地方卸売市場事業特別会計	83,400,000	0.2	77,073,703	0.2	92.4							6,326,297	0.2	7.6
	介護保険事業特別会計	10,744,993,000	24.3	10,568,988,486	25.7	98.4							176,004,514	6.2	1.6
	後期高齢者医療特別会計	1,526,315,000	3.5	1,493,278,455	3.6	97.8							33,036,545	1.2	2.2
小計	44,215,333,550	100.0	41,109,323,805	100.0	93.0		275,778,000		275,778,000	100.0	0.6	2,830,231,745	100.0	6.4	
合計	90,629,711,850		85,227,157,418		94.0		1,331,247,120		1,331,247,120		1.5	4,071,307,312		4.5	

自主財源及び依存財源比較表（一般会計）

(単位：円、%)

区 分		23 年 度		24 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	14,167,034,092	31.2	13,827,085,317	30.9	△ 339,948,775	△ 2.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	466,656,314	1.0	483,856,366	1.1	17,200,052	3.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	876,141,880	1.9	933,947,251	2.1	57,805,371	6.6
	財 産 収 入	439,220,691	1.0	243,672,477	0.5	△ 195,548,214	△ 44.5
	寄 附 金	295,320,651	0.7	8,733,000	0.0	△ 286,587,651	△ 97.0
	繰 入 金	105,692,040	0.2	265,984,803	0.6	160,292,763	151.7
	繰 越 金	995,130,648	2.2	1,157,140,796	2.6	162,010,148	16.3
	諸 収 入	1,233,103,501	2.7	1,192,238,723	2.7	△ 40,864,778	△ 3.3
	小 計	18,578,299,817	40.9	18,112,658,733	40.5	△ 465,641,084	△ 2.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	314,278,387	0.7	293,692,407	0.7	△ 20,585,980	△ 6.6
	利 子 割 交 付 金	33,593,000	0.1	26,958,000	0.1	△ 6,635,000	△ 19.8
	配 当 割 交 付 金	15,535,000	0.0	14,607,000	0.0	△ 928,000	△ 6.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,505,000	0.0	4,017,000	0.0	512,000	14.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,187,620,000	2.6	1,187,036,000	2.7	△ 584,000	△ 0.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,743,896	0.1	27,120,113	0.1	△ 1,623,783	△ 5.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,666,000	0.1	61,478,000	0.1	12,812,000	26.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,608,000	0.0	13,055,000	0.0	1,447,000	12.5
	地 方 特 例 交 付 金	112,995,000	0.2	43,575,000	0.1	△ 69,420,000	△ 61.4
	地 方 交 付 税	8,478,024,000	18.7	8,640,490,000	19.3	162,466,000	1.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,927,000	0.1	26,775,000	0.1	△ 152,000	△ 0.6
	国 庫 支 出 金	10,156,378,889	22.4	9,794,789,409	21.9	△ 361,589,480	△ 3.6
	県 支 出 金	3,594,849,375	7.9	3,508,829,749	7.8	△ 86,019,626	△ 2.4
	市 債	2,780,796,000	6.1	2,977,400,000	6.7	196,604,000	7.1
小 計	26,793,519,547	59.1	26,619,822,678	59.5	△ 173,696,869	△ 0.6	
合 計	45,371,819,364	100.0	44,732,481,411	100.0	△ 639,337,953	△ 1.4	

市税収入状況表

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額								不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額に対する割合			構成 比率			現年課税分	滞納繰越分	計
							現年 課税分	滞納 繰越分	計						
市民税	5,469,298,000	6,122,218,141	5,408,943,788	166,158,486	5,575,102,274	101.9	97.4	29.1	91.1	40.3	25,364,263	595,240	143,259,972	379,086,872	522,346,844
固定資産税	5,654,706,000	6,644,671,401	5,547,726,057	231,374,099	5,779,100,156	102.2	96.8	25.4	87.0	41.8	110,799,997	118,936	184,145,928	570,744,256	754,890,184
軽自動車税	204,176,000	232,257,360	200,525,119	6,862,185	207,387,304	101.6	96.6	27.8	89.3	1.5	2,592,930	87,700	6,873,090	15,491,736	22,364,826
市たばこ税	904,763,000	920,640,757	920,640,757	0	920,640,757	101.8	100.0	—	100.0	6.7	0	0	0	0	0
鉱産税	1,000	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
特別土地保有税	975,000	65,042,840	0	0	0	—	—	—	—	—	30,858,340	0	0	34,184,500	34,184,500
入湯税	277,058,000	305,206,780	285,577,505	5,338,150	290,915,655	105.0	97.8	40.3	95.3	2.1	0	0	6,377,025	7,914,100	14,291,125
都市計画税	1,035,753,000	1,212,359,154	1,011,598,753	42,340,418	1,053,939,171	101.8	96.8	25.4	86.9	7.6	20,275,901	21,764	33,697,876	104,467,970	138,165,846
合計	13,546,730,000	15,502,396,433	13,375,011,979	452,073,338	13,827,085,317	102.1	97.3	25.8	89.2	100.0	189,891,431	823,640	374,353,891	1,111,889,434	1,486,243,325